

令和3年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

群馬県

市区町村名 ページ

前橋市	2	長野原町	22					
高崎市	3	嬭恋村	23					
桐生市	4	草津町	24					
伊勢崎市	5	高山村	25					
太田市	6	東吾妻町	26					
沼田市	7	片品村	27					
館林市	8	川場村	28					
渋川市	9	昭和村	29					
藤岡市	10	みなかみ町	30					
富岡市	11	玉村町	31					
安中市	12	板倉町	32					
みどり市	13	明和町	33					
榛東村	14	千代田町	34					
吉岡町	15	大泉町	35					
上野村	16	邑楽町	36					
神流町	17							
下仁田町	18							
南牧村	19							
甘楽町	20							
中之条町	21							

令和3年度 決算状況				人 口 面 積 人 口 密 度	令和2年国調 平成27年国調 増減率	332,149人 336,154人 -1.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	中核市			
歳入の状況 (単位：千円・%)								区 分	令和2年国調	平成27年国調	10	2016	群馬県	前橋市	地方交付税種地	1-5	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位：千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	支 出 の 状 況		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
地 方 譲 与 税	53,480,208	32.1	51,383,080	66.0	普 通 税				旧 新 産 業 特 殊 区 等	歳 入 総 額	166,462,111	192,015,382	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
利 子 割 当 金	1,301,693	0.8	1,301,693	1.7	法 定 普 通 税				旧 工 特 区 等	歳 入 歳 出 差 引	161,455,377	187,813,666	職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
配 当 割 当 金	36,695	0.0	36,695	0.0	市 町 村 民 税				旧 産 炭 産 業 特 殊 区 等	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	5,006,734	4,201,716	職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金	297,072	0.2	297,072	0.4	内 個 人 均 等 割 当 金				過 首 都 圏 中 心 部 等	実 質 収 支	861,123	758,073	職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
分 離 課 税 所 得 割 当 金	328,952	0.2	328,952	0.4	法 定 外 普 通 税				指 数 表 選 定	単 年 度 収 支	4,145,611	3,443,643	職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
地 方 消 費 税 交 付 金	8,377,902	5.0	8,377,902	10.8	固 定 資 産 税				財 政 健 全 化 等	積 立 金 取 崩 し 額	701,968	1,321,615	職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	20,590	0.0	20,590	0.0	う ち 純 固 定 資 産 税				財 源 超 過	繰 上 償 還 金	1,309,563	1,635	職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税				一 般 職 員 等	積 立 金 取 崩 し 額	4,973	-	職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税				一 般 職 員 等	積 立 金 取 崩 し 額	-	2,584,272	職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	鉦 産 産 物 特 別 土 地 保 有 税				一 般 職 員 等	積 立 金 取 崩 し 額	2,016,504	-1,261,022	職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 金	137,705	0.1	137,705	0.2	法 定 外 普 通 税				一 般 職 員 等	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
法 人 事 業 税 交 付 金	701,413	0.4	701,413	0.9	目 的 的 税				一 般 職 員 等	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
地 方 特 例 交 付 金 等	1,042,455	0.6	996,366	1.3	法 定 外 目 的 的 税				一 般 職 員 等	積 立 金 取 崩 し 額	2,016,504	-1,261,022	職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
内 個 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	333,008	0.2	333,008	0.4	内 入 湯 税				一 般 職 員 等	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	39,297	0.0	39,297	0.1	事 業 所 税				一 般 職 員 等	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	17,054	0.0	17,054	0.0	都 市 計 画 税				一 般 職 員 等	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	653,096	0.4	607,007	0.8	水 利 地 益 税 等				一 般 職 員 等	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
地 方 交 付 税	14,862,698	8.9	13,844,345	17.8	法 定 外 目 的 的 税				一 般 職 員 等	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
内 普 通 交 付 税	13,844,345	8.3	13,844,345	17.8	旧 法 に よ る 税				一 般 職 員 等	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
特 別 交 付 税	1,018,223	0.6	-	-	合 計				一 般 職 員 等	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
災 害 復 興 特 別 交 付 税	130	0.0	-	-	目 的 的 税				一 般 職 員 等	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
(一 般 財 源 計)	80,587,383	48.4	77,425,813	99.4	内 入 湯 税				一 般 職 員 等	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	84,248	0.1	84,248	0.1	事 業 所 税				一 般 職 員 等	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
分 担 金 ・ 負 担 金	381,616	0.2	-	-	都 市 計 画 税				一 般 職 員 等	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
使 用 料 金	2,083,357	1.3	124,292	0.2	水 利 地 益 税 等				一 般 職 員 等	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
手 数 料	673,057	0.4	-	-	法 定 外 目 的 的 税				一 般 職 員 等	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
国 庫 支 出 金	36,086,681	21.7	-	-	旧 法 に よ る 税				一 般 職 員 等	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	合 計				一 般 職 員 等	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
都 道 府 県 支 出 金	10,440,334	6.3	-	-	目 的 的 税				一 般 職 員 等	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
財 産 収 入 金	391,667	0.2	181,943	0.2	内 入 湯 税				一 般 職 員 等	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
附 入 金	616,368	0.4	-	-	事 業 所 税				一 般 職 員 等	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
繰 上 金	773,427	0.5	-	-	都 市 計 画 税				一 般 職 員 等	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
繰 上 金	2,201,717	1.3	-	-	水 利 地 益 税 等				一 般 職 員 等	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
諸 収 入	15,175,656	9.1	79,546	0.1	法 定 外 目 的 的 税				一 般 職 員 等	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
地 方 債 現 在 高	16,966,600	10.2	-	-	旧 法 に よ る 税				一 般 職 員 等	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計				一 般 職 員 等	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
うち猶予特例債	-	-	-	-	目 的 的 税				一 般 職 員 等	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
うち臨時財政対策債	7,613,300	4.6	-	-	内 入 湯 税				一 般 職 員 等	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
歳 入 合 計	166,462,111	100.0	77,895,842	100.0	事 業 所 税				一 般 職 員 等	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)				目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	46,333,139	47,961,446				
人 員 給 付 金	21,501,629	13.3	20,232,280	19,728,040	23.1	議 会 費	638,466	0.4	普通建設事業費	638,466	60,177,484	58,529,353					
扶 公 債 費	14,030,772	8.7	13,117,518	-	-	総 務 費	16,487,564	10.2	充 当 一 般 財 源 等	12,374,175	59,158,250	61,337,937					
内 元 利 償 還 金	42,241,182	26.2	9,934,925	9,875,716	11.5	民 生 費	63,387,612	39.3		25,698,002	80,615,926	77,436,219					
利 子	15,776,239	9.8	15,413,426	15,408,453	18.0	衛 生 費	11,434,400	7.1		7,589,758	財政力指数	0.80	0.82				
内 一 時 借 入 金 利 子	15,032,418	9.3	14,690,354	14,685,381	17.2	労 働 費	394,607	0.2		331,178	実 質 収 支 比 率 (%)	5.1	4.4				
(義 務 的 経 費 計)	79,519,050	49.3	45,580,631	45,012,209	52.6	農 林 水 産 業 費	2,641,728	1.6		1,928,865	公 債 費 負 担 比 率 (%)	16.7	16.5				
物 件 補 修 費	21,316,748	13.2	13,859,883	12,773,205	14.9	商 工 費	15,076,753	9.3		1,714,220	判 断 率 化	-	-				
維 持 補 修 費	1,133,025	0.7	986,396	975,523	1.1	土 木 費	17,129,640	10.6		8,326,320	財 政 力 指 数	0.80	0.82				
補 助 費	11,591,013	7.2	9,459,612	7,953,858	9.3	消 防 費	4,026,438	2.5		3,822,482	実 質 収 支 比 率 (%)	5.1	4.4				
うち一部事務組合負担金	43,138	0.0	29,579	29,579	0.0	教 育 費	14,461,930	9.0		9,606,704	公 債 費 負 担 比 率 (%)	16.7	16.5				
繰 上 金	12																

令和3年度 決算状況				人口		住民基本台帳人口		産業構造			都道府県名		市町村類型		中核市		
				令和2年国調 平成27年国調	372,973人 370,884人						群馬県		高崎市		1-5		
				増減率	0.6%	令和4.1.1	370,806人	365,037人				10		2024			
				面積	459.16km ²	令和3.1.1	372,189人	366,265人				群馬県		高崎市		地方交付税種地	
				人口密度	812人	増減率	-0.4%	-0.3%				群馬県		高崎市		1-5	
歳入の状況 (単位：千円・%)																	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)											
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分		収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等 の指定状況						
地方譲与税		61,982,403	33.4	59,049,305	68.4	普通税		56,427,406	91.0	1,445,532	旧新産×	歳入総額	185,452,780	207,033,347			
地方譲与税		1,303,061	0.7	1,303,061	1.5	法定普通税		56,427,406	91.0	1,445,532	旧工特○	歳入歳出差引	176,824,446	201,841,232			
利子割交付金		41,043	0.0	41,043	0.0	市町村民税		27,879,193	45.0	1,445,532	低開発○	歳入歳出差引	8,628,334	5,192,115			
配当割交付金		333,055	0.2	333,055	0.4	個人均等割		649,984	1.0	-	旧産炭○	翌年度に繰越すべき財源	440,586	571,141			
株式等譲渡所得割交付金		369,210	0.2	369,210	0.4	法人均等割		1,600,350	2.6	267,131	山振○	実質収支	8,187,748	4,620,974			
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	法人税割		4,124,777	6.7	1,178,401	過疎○	単年度収支	3,566,774	946,670			
地方消費税交付金		9,169,848	4.9	9,169,848	10.6	固定資産税		25,101,474	40.5	-	近畿○	積立金取崩し額	9,955	9,306			
ゴルフ場利用税交付金		119,357	0.1	119,357	0.1	うち純固定資産税		24,998,788	40.3	-	中○	繰上償還金	-	-			
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	軽自動車税		1,063,922	1.7	-	財政健全化等○	繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金		-	-	-	-	市町村たばこ税		2,382,817	3.8	-	財源超過○	積立金取崩し額	3,531,043	1,975,619			
軽油引取税交付金		-	-	-	-	鉱産税		-	-	-	一○	実質単年度収支	45,686	-1,019,643			
自動車税環境性能割交付金		137,833	0.1	137,833	0.2	法定外普通税		-	-	-	一○	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
法人事業税交付金		838,757	0.5	838,757	1.0	目的税		5,554,997	9.0	-	一○	一般職	2,017	6,533,063	3,239		
地方特例交付金等		1,287,931	0.7	1,222,102	1.4	入湯税		27,420	0.0	-	一○	職	-	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金		369,070	0.2	369,070	0.4	事業所税		2,594,479	4.2	-	一○	員	129	394,998	3,062		
自動車税減収補填特例交付金		39,333	0.0	39,333	0.0	都市計画税		2,933,098	4.7	-	一○	員	113	410,774	3,635		
軽自動車税減収補填特例交付金		18,243	0.0	18,243	0.0	法定外目的税		-	-	-	一○	員	-	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		861,285	0.5	795,456	0.9	旧法による税		-	-	-	一○	計	2,130	6,943,837	3,260		
地方交付税		14,947,307	8.1	12,900,871	15.0	合計		61,982,403	100.0	1,445,532	一○	ラ	-	-	-	99.8	
内普通交付税		12,900,871	7.0	12,900,871	15.0	目的税		5,554,997	9.0	-	一○	ス	-	-	-	-	
内特別交付税		2,046,277	1.1	-	-	入湯税		27,420	0.0	-	一○	パ	-	-	-	-	
内震災復興特別交付税		159	0.0	-	-	事業所税		2,594,479	4.2	-	一○	イ	-	-	-	-	
(一般財源計)		90,529,805	48.8	85,484,442	99.1	都市計画税		2,933,098	4.7	-	一○	レ	-	-	-	-	
交通安全対策特別交付金		85,256	0.0	85,256	0.1	法定外目的税		-	-	-	一○	ス	-	-	-	-	
分担金・負担金		386,805	0.2	144	0.0	旧法による税		-	-	-	一○	パ	-	-	-	-	
使途数		1,644,935	0.9	146,430	0.2	合計		61,982,403	100.0	1,445,532	一○	イ	-	-	-	-	
手数料		905,771	0.5	-	-	入湯税		27,420	0.0	-	一○	レ	-	-	-	-	
国庫支出金		36,850,500	19.9	-	-	事業所税		2,594,479	4.2	-	一○	ス	-	-	-	-	
(特別区財調交付金)		27,401	0.0	27,401	0.0	都市計画税		2,933,098	4.7	-	一○	イ	-	-	-	-	
都道府県支出金		10,994,332	5.9	-	-	法定外目的税		-	-	-	一○	レ	-	-	-	-	
財産収入		257,642	0.1	143,707	0.2	旧法による税		-	-	-	一○	ス	-	-	-	-	
附属入金		331,703	0.2	-	-	合計		61,982,403	100.0	1,445,532	一○	イ	-	-	-	-	
繰入金		5,418,381	2.9	-	-	入湯税		27,420	0.0	-	一○	レ	-	-	-	-	
繰越入金		1,892,115	1.0	-	-	事業所税		2,594,479	4.2	-	一○	ス	-	-	-	-	
繰上収入		22,032,634	11.9	381,762	0.4	都市計画税		2,933,098	4.7	-	一○	イ	-	-	-	-	
地方債		14,095,500	7.6	-	-	法定外目的税		-	-	-	一○	レ	-	-	-	-	
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	旧法による税		-	-	-	一○	イ	-	-	-	-	
うち猶予特例債		-	-	-	-	合計		61,982,403	100.0	1,445,532	一○	レ	-	-	-	-	
うち臨時財政対策債		8,412,200	4.5	-	-	入湯税		27,420	0.0	-	一○	ス	-	-	-	-	
歳入合計		185,452,780	100.0	86,269,142	100.0	事業所税		2,594,479	4.2	-	一○	イ	-	-	-	-	
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)																	
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)			
人件費		23,099,230	13.1	21,280,141	21,056,146	22.2	区		決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	52,862,004	54,311,209		
うち職員		13,515,480	7.6	12,129,790	-	-	区		(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	65,763,076	63,769,443		
扶助費		44,589,681	25.2	11,780,317	11,307,589	11.9	区		649,413	0.4	-	-	標準税収入額等	67,551,187	69,522,034		
公債費		13,642,489	7.7	13,441,959	13,441,959	14.2	区		16,747,024	9.5	140,851	14,852,185	標準財政規模	88,864,349	84,817,954		
内元利償還金		12,807,164	7.2	12,617,671	12,617,671	13.3	区		64,206,577	36.3	358,480	28,764,117	財政力指数	0.83	0.85		
一時借入金		835,222	0.5	824,185	824,185	0.9	区		21,425,713	12.1	7,386,220	10,418,120	実質収支比率(%)	9.2	5.4		
内一時借入金		103	0.0	103	103	0.0	区		156,060	0.1	34,335	129,175	公債費負担比率(%)	12.3	13.5		
(義務的経費計)		81,331,400	46.0	46,502,417	45,805,694	48.4	区		2,487,724	1.4	360,304	1,435,652	判断実質赤字比率(%)	-	-		
維持補修費		23,602,522	13.3	16,463,013	15,537,063	16.4	区		22,199,396	12.6	725,293	4,537,063	断全連続実質赤字比率(%)	-	-		
維持補修費		1,683,366	1.0	1,250,277	1,248,979	1.3	区		11,596,398	6.6	4,221,338	8,219,153	比率将来負担比率(%)	4.5	4.9		
補助費		19,113,582	10.8	17,232,200	13,386,356	14.1	区		4,608,142	2.6	85,779	4,544,490	積立金高減特定目的債	5,222,680	5,443,768		
うち一部事務組合負担金		4,313,340	2.4	4,301,150	4,261,255	4.5	区		19,033,878	10.8	2,311,035	13,415,558	現在高	3,953,686	1,148,713		
繰上立		12,616,124	7.1	10,157,279	9,999,921	10.6	区		13,642,489	7.7	-	13,441,959	地方債現在高	5,421,762	5,606,489		
投資・出資金・貸付金		18,265,404	10.3	40,167	25,848	0.0	区		71,632	0.0	-	-	債務負担行為(支出予定額)	31,658,246	42,421,868		
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	区		13,642,489	7.7	-	13,441,959	物件等購入保証・補償その他実質的なもの	-	-		
投資的経費		15,695,267	8.9	4,566,291	86,003,861千円	90.8%(99.7%)	区		176,824,446	100.0	15,623,635	100,406,885	取益事業収入	-	-		
うち人件費		767,413	0.4	680,780	86,003,861千円	90.8%(99.7%)	区		15,756,853	10.0	630,677	630,677	土地開発基金現在高	1,199,870	1,199,536		
内普通建設事業費		15,623,635	8.8	4,566,291	86,003,861千円	90.8%(99.7%)	区		3,135,617	2.0	470,691	470,691	徴収現年計	99.8	99.3		
うち補助		9,141,365	5.2	621,377	86,003,861千円	90.8%(99.7%)	区		73,160	0.0	48,177	48,177	市町村民税	99.7	99.2		
うち単独		6,272,090	3.5	3,876,734	86,003,861千円	90.8%(99.7%)	区		49,656	0.0	74,327	74,327	純固定資産税	99.8	99.6		
内災害復旧事業費		71,632	0.0	-	86,003,861千円	90.8%(99.7%)	区		35,482	0.0	98	98		99.4	98.7		
失業対策事業費		-	-	-	86,003,861千円	90.8%(99.7%)	区		2,564,776	1.6	-	-		99.3	99.5		
歳入合計		176,824,446	100.0	100,406,885	109,035,219千円	90.8%(99.7%)	区		9,898,162	5.6	329	329		99.4	99.1		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	106,445人 114,714人	人口	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	III-2													
		増減率	-7.2%			4.1.1	106,379人	104,505人	区分	令和2年国調	平成27年国調	10 2032		群馬県 桐生市	地方交付税種地	1-4												
		面積	274.45km ²			3.1.1	108,330人	106,404人	第1次	1,239	1,321																	
		人口密度	388人				増減率	-1.8%	増減率	-1.8%																		
歳入の状況 (単位：千円・%)																												
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)												令和3年度(千円)		令和2年度(千円)									
地方譲与税	12,944,666	25.3	12,202,443	46.7	指定団体等 の指定状況												歳入総額		51,218,488		62,980,781							
地方譲与税	424,302	0.8	424,302	1.6	収入済額												歳入歳出差引		47,621,236		60,610,977							
子割交付金	9,902	0.0	9,902	0.0	構成比												歳入歳出実質収支		3,597,252		2,369,804							
当割交付金	79,675	0.2	79,675	0.3	超過課税分												翌年度に繰越すべき財源		34,495		200,812							
株等譲渡所得割交付金	87,969	0.2	87,969	0.3	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×												実質収支		3,562,757		2,168,992							
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	個人均等割												単年度収支		1,393,765		-30,008							
地方消費税交付金	2,741,133	5.4	2,741,133	10.5	法定普通税												積立金		462		536							
ゴルフ場利用税交付金	28,009	0.1	28,009	0.1	市町村民税												繰上償還金		-		-							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内個人均等割												積立金取崩し額		923,955		1,419,326							
自動車取得税交付金	-	-	-	-	所得割												実質単年度収支		470,272		-1,448,798							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割												区分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)					
自動車税環境性能割交付金	43,087	0.1	43,087	0.2	法人税割												一般職員		878		2,800,820		3,190					
法人事業税交付金	137,495	0.3	137,495	0.5	固定資産税												うち消防職員		212		659,320		3,110					
地方特例交付金等	321,692	0.6	305,942	1.2	うち純固定資産税												うち技能労務員		60		179,640		2,994					
個人住民税減収補填特例交付金	74,830	0.1	74,830	0.3	軽自動車税												教育時職員		73		257,024		3,521					
自動車税減収補填特例交付金	12,296	0.0	12,296	0.0	市町村たばこ税												臨合		-		-		-					
軽自動車税減収補填特例交付金	6,449	0.0	6,449	0.0	鉱産税												ラ		-		-		-					
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	228,117	0.4	212,367	0.8	特別土地保有税												ス		3,057,844		3,215		99.6					
地方交付税	10,518,073	20.5	9,843,963	37.7	法定外普通税												一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
内普通交付税	9,843,963	19.2	9,843,963	37.7	目的税												議員公務災害×		し尿処理×		市区町村長		1		3.04.01		6,258	
特別交付税	674,080	1.3	-	-	入湯税												非常勤公務災害×		ごみ処理×		副市区町村長		1		3.04.01		6,822	
震災復興特別交付税	30	0.0	-	-	事業所税												退職手当×		火葬場×		教育長		1		3.01.01		6,520	
(一般財源計)	27,336,003	53.4	25,903,920	99.2	都市計画税												事務機共同×		常備消防×		議会議長		1		26.04.01		4,980	
交通安全対策特別交付金	19,990	0.0	19,990	0.1	法定外目的税												税務事務×		小学校×		議会副議長		1		26.04.01		4,490	
分担金・負担金	1,194,476	2.3	-	-	旧法による税												老人福祉×		中学校×		議会議員		20		26.04.01		4,320	
使・用・料	790,998	1.5	40,268	0.2	合計												伝染病×		その他○									
手数料	394,612	0.8	-	-	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)																							
国庫支出金	10,039,382	19.6	-	-	区分																							
国有提供交付金	-	-	-	-	決算額																							
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	構成比																							
都道府県支出金	3,356,776	6.6	-	-	(A)のうち																							
財産収入	258,155	0.5	132,410	0.5	(A)の																							
附属金	120,649	0.2	-	-	普通建設事業費																							
繰入金	1,422,516	2.8	-	-	充当一般財源等																							
繰越金	1,269,005	2.5	-	-	基準財政収入額																							
繰上り金	2,020,226	3.9	12,966	0.0	基準財政需要額																							
地方債	2,995,700	5.8	-	-	標準財政規模																							
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	財政力指数																							
うち猶予特例債	-	-	-	-	実質収支比率(%)																							
うち臨時財政対策債	1,643,700	3.2	-	-	公債費負担比率(%)																							
歳入合計	51,218,488	100.0	26,109,554	100.0	判断実質赤字比率(%)																							
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)																												
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	12,136,267	12,444,863															
人件費	8,776,357	18.4	7,633,294	7,598,000	27.4	区 <td>310,458</td> <td>0.7</td> <td>-</td> <td>310,374</td> <td>22,101,891</td> <td>21,364,785</td>	310,458	0.7	-	310,374	22,101,891	21,364,785																
うち職員	5,821,258	12.2	4,962,447	-	-	議会費	4,532,476	9.5	314,861	3,672,144	15,244,350	15,697,408																
扶助費	12,282,198	25.8	3,025,046	3,017,431	10.9	総務費	19,083,815	40.1	205,663	8,568,753	26,732,137	25,904,172																
公債費	4,089,648	8.6	3,973,438	3,973,438	14.3	民生費	4,614,669	9.7	308,201	2,654,082	0.57	0.58																
内元利償還金	3,932,208	8.3	3,823,747	3,823,747	13.8	衛生費	71,161	0.1	-	62,464	13.3	8.4																
利子	157,440	0.3	149,691	149,691	0.5	労働費	632,760	1.3	113,084	519,993	12.1	12.0																
一時借入金	-	-	-	-	-	農林水産業費	2,247,124	4.7	71,251	1,115,302	-	-																
(義務的経費計)	25,148,203	52.8	14,631,778	14,588,869	52.6	商工費	4,401,984	9.2	2,103,642	3,055,825	-	-																
物件維持補修費	6,898,793	14.5	4,302,618	3,995,113	14.4	土木費	1,978,347	4.2	102,564	1,268,499	-	-																
維持補修費	166,042	0.3	151,032	150,682	0.5	消防費	5,658,265	11.9	777,479	4,094,281	-	-																
補助費	4,359,019	9.2	3,721,665	2,342,293	8.4	教育費	529	0.0	-	-	3,565,591	3,388,285																
うち一部事務組合負担金	18,303	0.0	18,303	18,303	0.1	災害復旧費	4,089,648	8.6	-	3,973,438	724,000	273,584																
繰上り金	5,269,679	11.1	4,366,945	4,144,931	14.9	公債費	-	-	-	-	5,149,553	5,030,584																
積立金	1,015,127	2.1	789,999	-	-	諸支出金	-	-	-	-	35,460,084	36,396,592																
投資・出資金・貸付金	767,099	1.6	26,482	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	2,498,346	2,615,583																
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	47,621,236	100.0	3,996,745	29,295,155	-	-																
投資的経費	3,997,274	8.4	1,304,636	-	-	繰上り金	7,285,405	15.3	238,806	63,899	387,978	542,187																
うち人件費	126,832	0.3	126,759	-	-	国民健康保険費	1,249,906	2.6	884,050	15,988	-	-																
普通建設事業費	3,996,745	8.4	1,304,636	-	-	国民健康保険費	58,565	0.1	-	24,400	-	-																
うち補助費	1,331,206	2.8	277,716	-	-	国民健康保険費	-	-	-	80	-	-																
うち単独	2,576,562	5.4	995,343	-	-	国民健康保険費	1,024,812	2.1	-	-	99.4	97.1																
災害復旧事業費	529	0.0	-	-	-	国民健康保険費	4,068,072	8.5	-	366	99.2	92.7																
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険費	-	-	-	-	99.2	92.7																
歳入合計	47,621,236	100.0	29,295,155	32,877,917	100.0	国民健康保険費	-	-	-	-	99.2	92.0																

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人口	令和2年度 平成27年度 増減率	211,850人 208,814人 1.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	施行時特例市			
歳入の状況 (単位：千円・%)					令4.1.1	212,536人	199,131人	区分	令和2年度	平成27年度	10 2041		群馬県 伊勢崎市	地方交付税種地	1-5		
面積					令3.1.1	213,274人	199,884人	第1次	3,549	3,951	令和3年度(千円)					令和2年度(千円)	
人口密度					増減率	-0.3%	-0.4%	第2次	3.5	4.0							
区 分					決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	36,450	35,843	区 分					
地方譲与税					30,906,144	35.0	29,391,992	66.7	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	60.4	59.4	歳入総額		88,369,535			
子割交付金					766,045	0.9	766,045	1.7	歳入歳出差引	36.1	36.5	歳入歳出差引		3,391,577			
当割交付金					20,681	0.0	20,681	0.0	翌年度に繰越すべき財源	167,955	167,955	実質収支		192,946			
株等譲渡所得割交付金					186,252	0.2	186,252	0.4	積立償還金	186,252	186,252	単年度収支		3,198,631			
分離課税所得割交付金					-	-	-	-	繰上償還金	-	-	繰上償還金		472,873			
地方消費税交付金					5,161,690	5.8	5,161,690	11.7	積立金取崩し額	-	-	繰上償還金		248			
ゴルフ場利用税交付金					-	-	-	-	積立金取崩し額	-	-	繰上償還金		-			
特別地方消費税交付金					-	-	-	-	積立金取崩し額	-	-	繰上償還金		-			
自動車取得税交付金					-	-	-	-	積立金取崩し額	-	-	繰上償還金		-			
軽油引取税交付金					-	-	-	-	積立金取崩し額	-	-	繰上償還金		-			
自動車税環境性能割交付金					82,820	0.1	82,820	0.2	積立金取崩し額	-	-	繰上償還金		-			
法人事業税交付金					384,405	0.4	384,405	0.9	積立金取崩し額	-	-	繰上償還金		-			
地方特例交付金等					872,552	1.0	830,933	1.9	積立金取崩し額	-	-	繰上償還金		-			
個人住民税減収補填特例交付金					261,041	0.3	261,041	0.6	積立金取崩し額	-	-	繰上償還金		-			
自動車税減収補填特例交付金					23,634	0.0	23,634	0.1	積立金取崩し額	-	-	繰上償還金		-			
軽自動車税減収補填特例交付金					12,291	0.0	12,291	0.0	積立金取崩し額	-	-	繰上償還金		-			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金					575,586	0.7	533,967	1.2	積立金取崩し額	-	-	繰上償還金		-			
地方交付税					7,639,255	8.6	6,821,291	15.5	積立金取崩し額	-	-	繰上償還金		-			
内 普通交付税					6,821,291	7.7	6,821,291	15.5	積立金取崩し額	-	-	繰上償還金		-			
内 特別交付税					817,920	0.9	-	-	積立金取崩し額	-	-	繰上償還金		-			
内 震災復興特別交付税					44	0.0	-	-	積立金取崩し額	-	-	繰上償還金		-			
(一般財源計)					46,187,799	52.3	43,814,064	99.5	積立金取崩し額	-	-	繰上償還金		-			
交通安全対策特別交付金					45,938	0.1	45,938	0.1	積立金取崩し額	-	-	繰上償還金		-			
分担金・負担金					778,815	0.9	-	-	積立金取崩し額	-	-	繰上償還金		-			
使手数料					693,577	0.8	50,578	0.1	積立金取崩し額	-	-	繰上償還金		-			
国庫支出金					413,591	0.5	-	-	積立金取崩し額	-	-	繰上償還金		-			
国有提供交付金					20,477,829	23.2	-	-	積立金取崩し額	-	-	繰上償還金		-			
(特別区財調交付金)					-	-	-	-	積立金取崩し額	-	-	繰上償還金		-			
都道府県支出金					6,316,752	7.1	-	-	積立金取崩し額	-	-	繰上償還金		-			
財産収入					551,171	0.6	30,224	0.1	積立金取崩し額	-	-	繰上償還金		-			
繰入金					223,673	0.3	-	-	積立金取崩し額	-	-	繰上償還金		-			
繰入金					481,144	0.5	-	-	積立金取崩し額	-	-	繰上償還金		-			
繰越入金					1,835,724	2.1	-	-	積立金取崩し額	-	-	繰上償還金		-			
諸収入					4,182,722	4.7	111,960	0.3	積立金取崩し額	-	-	繰上償還金		-			
うち減収補填債(特例分)					6,180,800	7.0	-	-	積立金取崩し額	-	-	繰上償還金		-			
うち猶予特例債					-	-	-	-	積立金取崩し額	-	-	繰上償還金		-			
うち臨時財政対策債					4,434,300	5.0	-	-	積立金取崩し額	-	-	繰上償還金		-			
歳入合計					88,369,535	100.0	44,052,764	100.0	積立金取崩し額	-	-	繰上償還金		-			
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)								目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
区 分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	27,454,411	28,569,537			
人 員		12,866,477	15.1	11,713,824	11,613,976	24.0	区 分	(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	34,275,702	33,312,406			
うち職員		8,681,907	10.2	7,793,285	-	-	区 分	決議費	451,178	0.5	22,550	429,178	34,710,178	36,253,446			
扶 助 債		26,654,042	31.4	7,025,845	6,846,456	14.1	区 分	総務費	9,913,475	11.7	100,317	9,142,607	45,965,837	43,759,600			
公 債		7,842,661	9.2	7,666,551	7,666,551	15.8	区 分	民生費	35,955,651	42.3	116,102	14,723,529	0.84	0.86			
内 元利償還金		7,587,972	8.9	7,412,851	7,412,851	15.3	区 分	衛生費	7,479,377	8.8	448,605	4,849,988	7.0	6.2			
内 一時借入金		254,578	0.3	253,589	253,589	0.5	区 分	労働費	250,068	0.3	8,646	194,821	13.9	14.4			
内 一時借入金		111	0.0	111	111	0.0	区 分	農林水産業費	1,033,017	1.2	212,738	834,980	-	-			
(義務的経費計)		47,363,180	55.7	26,406,220	26,126,983	53.9	区 分	商工費	3,511,190	4.1	88,781	1,392,519	-	-			
維持補修費		12,776,760	15.0	8,631,161	8,177,347	16.9	区 分	土木費	7,263,204	8.5	4,162,050	4,255,632	5.2	5.1			
補助費		627,159	0.7	540,745	540,745	1.1	区 分	消防費	2,777,942	3.3	319,356	2,083,547	13.3	33.0			
うち一部事務組合負担金		5,345,079	6.3	4,236,935	2,062,657	4.3	区 分	教育費	8,500,195	10.0	696,464	6,160,755	-	-			
繰越入金		24,718	0.0	24,718	24,718	0.1	区 分	災害復旧費	-	-	-	-	6,936,872	5,536,624			
繰越入金		6,530,691	7.7	5,166,599	5,030,822	10.4	区 分	公債	7,842,661	9.2	-	7,666,551	1,250,943	35,921			
投資・出資金・貸付金		4,036,890	4.8	3,993,701	-	-	区 分	諸支出金	-	-	-	-	4,490,369	1,956,553			
前年度繰上充用金		2,122,590	2.5	625,398	612,054	1.3	区 分	前年度繰上充用金	-	-	-	-	67,157,519	68,564,691			
投資的経費		6,175,609	7.3	2,133,348	-	-	区 分	歳出合計	84,977,958	100.0	6,175,609	51,734,107	-	-			
うち人件費		350,133	0.4	347,277	-	-	区 分	繰上償還金	-	-	-	-	947,053	756,919			
普通建設事業費		6,175,609	7.3	2,133,348	42,550,608 千円	経常経費充当一般財源等計	区 分	繰上償還金	-	-	-	-	2,590,322	2,762,757			
うち補助		2,899,848	3.4	251,757	87.8% (96.6%)	経常収支比率	区 分	繰上償還金	-	-	-	-	300,000	100,000			
うち単独		3,172,498	3.7	1,865,988	(減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	区 分	繰上償還金	-	-	-	-	2,200,000	2,200,000			
災害復旧事業費		-	-	-	-	-	区 分	繰上償還金	-	-	-	-	-	-			
失業対策事業費		-	-	-	-	-	区 分	繰上償還金	-	-	-	-	-	-			
歳入合計		84,977,958	100.0	51,734,107	55,125,684 千円	出の	区 分	繰上償還金	-	-	-	-	99.3	97.2			
							区 分	繰上償還金	-	-	-	-	99.0	96.0			
							区 分	繰上償還金	-	-	-	-	99.5	98.1			
							区 分	繰上償還金	-	-	-	-	99.0	96.6			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況				人 口	令和2年度 平成27年度 増減率	223,014 219,807 1.5%	人 口	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	施行時特例市	
				面 積	積 密度	175.54 1,270	km ² 人	令 3.1.1	224,217 人	211,403 人	区 分	令和2年度 平成27年度	10	2059		
歳入の状況 (単位：千円・%)								増 減 率	-0.5%	-0.4%	第1次	3,340 3,930	群馬県	太田市	地方交付税種地	1-5
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位：千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	支 出 の 状 況		区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)	
地方譲与税	37,265,223	40.4	35,795,601	76.6	普 通 税	35,794,195	96.1	744,808	旧 新 産 ×	歳 入 総 額	92,127,122	111,385,525	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)
地方譲与税	782,880	0.8	782,880	1.7	法 定 普 通 税	35,794,195	96.1	744,808	旧 工 特 ×	歳 入 歳 出 差 引	3,776,503	3,111,260	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)
利子割交付金	23,899	0.0	23,899	0.1	市 町 村 民 税	15,428,213	41.4	744,808	低 開 発 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	826,131	918,914	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)
配当割交付金	193,070	0.2	193,070	0.4	内 個 人 均 等 割 所 得 税	409,231	1.1	-	旧 産 炭 ×	実 質 収 支	2,950,372	2,192,346	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)
株式等譲渡所得割交付金	213,577	0.2	213,577	0.5	法 人 均 等 割 法 人 税	2,109,706	5.7	153,329	山 振 興 ×	単 年 度 収 支	758,026	245,707	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	内 所 得 税	11,971,002	32.1	-	過 疎 ×	積 立 金	241	328	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)
地方消費税交付金	5,611,764	6.1	5,611,764	12.0	法 定 資 産 税	17,867,445	47.9	-	近 畿 ×	繰 上 償 還 金	10,277	1,284	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)
ゴルフ場利用税交付金	30,374	0.0	30,374	0.1	う ち 純 固 定 資 産 税	17,834,061	47.9	-	中 部 ×	繰 上 償 還 金	10,277	1,284	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	722,779	1.9	-	一 般 職 員	繰 上 償 還 金	10,277	1,284	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税	1,775,758	4.8	-	一 般 職 員	繰 上 償 還 金	10,277	1,284	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉦 産 産 税	-	-	-	一 般 職 員	繰 上 償 還 金	10,277	1,284	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)
自動車税環境性能割交付金	84,629	0.1	84,629	0.2	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	一 般 職 員	繰 上 償 還 金	10,277	1,284	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)
法人事業税交付金	797,853	0.9	797,853	1.7	法 定 外 普 通 税	-	-	-	一 般 職 員	繰 上 償 還 金	10,277	1,284	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)
地方特例交付金等	953,535	1.0	920,340	2.0	目 的 的 税	1,471,028	3.9	-	一 般 職 員	繰 上 償 還 金	10,277	1,284	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)
内個人住民税減収補填特例交付金	262,642	0.3	262,642	0.6	内 入 湯 税	1,406	0.0	-	一 般 職 員	繰 上 償 還 金	10,277	1,284	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)
自動車税減収補填特例交付金	24,150	0.0	24,150	0.1	事 業 所 税	-	-	-	一 般 職 員	繰 上 償 還 金	10,277	1,284	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)
軽自動車税減収補填特例交付金	12,884	0.0	12,884	0.0	都 市 計 画 税	1,469,622	3.9	-	一 般 職 員	繰 上 償 還 金	10,277	1,284	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	653,859	0.7	620,664	1.3	水 利 地 益 税 等	-	-	-	一 般 職 員	繰 上 償 還 金	10,277	1,284	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)
地方交付税	2,711,256	2.9	2,069,243	4.4	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	一 般 職 員	繰 上 償 還 金	10,277	1,284	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)
内普通交付税	2,069,243	2.2	2,069,243	4.4	合 計	37,265,223	100.0	744,808	一 般 職 員	繰 上 償 還 金	10,277	1,284	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)
特別交付税	641,880	0.7	-	-	内 入 湯 税	1,406	0.0	-	一 般 職 員	繰 上 償 還 金	10,277	1,284	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)
震災復興特別交付税	133	0.0	-	-	事 業 所 税	-	-	-	一 般 職 員	繰 上 償 還 金	10,277	1,284	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)
(一般財源計)	48,668,060	52.8	46,523,230	99.6	都 市 計 画 税	1,469,622	3.9	-	一 般 職 員	繰 上 償 還 金	10,277	1,284	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)
交通安全対策特別交付金	45,952	0.0	45,952	0.1	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	一 般 職 員	繰 上 償 還 金	10,277	1,284	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)
分担金・負担金	1,026,754	1.1	-	-	内 入 湯 税	1,406	0.0	-	一 般 職 員	繰 上 償 還 金	10,277	1,284	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)
使・用・料	1,099,141	1.2	130,150	0.3	事 業 所 税	-	-	-	一 般 職 員	繰 上 償 還 金	10,277	1,284	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)
手数料	531,725	0.6	-	-	都 市 計 画 税	1,469,622	3.9	-	一 般 職 員	繰 上 償 還 金	10,277	1,284	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)
国庫支出金	21,395,745	23.2	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	一 般 職 員	繰 上 償 還 金	10,277	1,284	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	一 般 職 員	繰 上 償 還 金	10,277	1,284	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)
都道府県支出金	7,023,571	7.6	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	一 般 職 員	繰 上 償 還 金	10,277	1,284	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)
財産収入	271,012	0.3	28,104	0.1	合 計	37,265,223	100.0	744,808	一 般 職 員	繰 上 償 還 金	10,277	1,284	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)
附入金	1,753,230	1.9	-	-	内 入 湯 税	1,406	0.0	-	一 般 職 員	繰 上 償 還 金	10,277	1,284	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)
繰入金	434,399	0.5	-	-	事 業 所 税	-	-	-	一 般 職 員	繰 上 償 還 金	10,277	1,284	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)
繰越入金	1,111,260	1.2	-	-	都 市 計 画 税	1,469,622	3.9	-	一 般 職 員	繰 上 償 還 金	10,277	1,284	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)
諸収入	3,284,247	3.6	49	0.0	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	一 般 職 員	繰 上 償 還 金	10,277	1,284	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)
地方債	5,482,026	6.0	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	一 般 職 員	繰 上 償 還 金	10,277	1,284	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計	37,265,223	100.0	744,808	一 般 職 員	繰 上 償 還 金	10,277	1,284	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)
うち猶予特例債	-	-	-	-	内 入 湯 税	1,406	0.0	-	一 般 職 員	繰 上 償 還 金	10,277	1,284	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)
うち臨時財政対策債	4,165,626	4.5	-	-	事 業 所 税	-	-	-	一 般 職 員	繰 上 償 還 金	10,277	1,284	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)
歳入合計	92,127,122	100.0	46,727,485	100.0	都 市 計 画 税	1,469,622	3.9	-	一 般 職 員	繰 上 償 還 金	10,277	1,284	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)				目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	32,148,333	32,943,928			
人 員	13,257,417	15.0	12,346,174	12,310,418	24.2	議 会 費	432,416	0.5	-	432,416	基 準 財 政 需 要 額	34,211,073	33,760,372			
扶 助 債	8,613,235	9.7	7,870,783	-	-	総 務 費	8,032,366	9.1	350,670	7,199,287	標 準 税 収 入 額 等	40,930,426	42,054,184			
公 債	27,075,749	30.6	6,135,768	6,082,920	12.0	民 生 費	37,910,769	42.9	598,938	14,329,199	標 準 財 政 規 模	47,165,295	44,946,931			
内元利償還金	7,439,668	8.4	7,220,305	7,210,028	14.2	衛 生 費	7,011,015	7.9	296,179	4,801,379	財 政 力 指 数	0.97	0.99			
一時借入金	7,100,296	8.0	6,892,309	6,892,309	13.5	労 働 費	96,173	0.1	-	70,154	実 質 収 支 比 率 (%)	6.3	4.9			
内元利償還金	339,372	0.4	317,996	317,996	0.6	農 林 水 産 業 費	1,136,859	1.3	392,618	827,295	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.0	13.3			
義務的経費計	47,772,834	54.1	25,702,247	25,603,366	50.3	商 工 費	2,624,794	3.0	135,880	574,333	判 断 率 化	-	-			
維持補修費	14,039,626	15.9	9,348,710	9,043,604	17.8	土 木 費	7,515,840	8.5	3,409,722	5,411,340	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	5.6	5.4			
補助費	653,389	0.7	615,720	614,251	1.2	消 防 費	3,844,754	4.4	371,001	2,926,428	率 化	30.2	45.1			
うち一部事務組合負担	7,900,555	8.9	6,271,203	4,246,942	8.3	教 育 費	12,305,469	13.9	2,814,766	8,129,800	積 立 金 高 減 率	11,599,945	9,599,704			
繰越入金	1,055,243	1.2	708,840	690,337	1.4	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	現 在 高 減 率	1,673,980	782,584			
繰越入金	6,525,459	7.4	5,137,537	4,985,311	9.8	公 債	7,440,164	8.4	-	7,220,801	特 定 目 的 的 債	775				

令和3年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	45,337人 48,676人	人口	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	I-1				
		増減率	増減率	-6.9%	増減率	4.1.1	46,009人	45,326人	区分	令和2年国調	平成27年国調	10		2067						
		面積	面積	443.46km ²	面積	3.1.1	46,673人	46,014人	第1次	2,710	2,951	群馬県		沼田市	地方交付税種地	I-2				
歳入の状況 (単位:千円・%)		人口密度	人口密度	102人	増減率		-1.4%	-1.5%	第2次	12.0	12.2									
									第3次	5,661	6,037									
										25.0	25.0									
										14,230	15,137									
										63.0	62.7									
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等 の指定状況		歳入総額		27,148,808	29,748,090						
											歳入歳出差引		1,242,642	1,134,118						
											翌年度に繰越すべき財源		265,117	332,074						
											実質収支		977,525	802,044						
											単年度収支		175,481	141,837						
											積立金		192,632	969						
											繰上償還金		-	-						
											積立金取崩し額		-	62,257						
											実質単年度収支		368,113	80,549						
											区分		職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)					
											一般職員		348	1,136,220	3,265					
											うち消防職員		-	-	-					
											うち技能労務員		19	62,130	3,270					
											教育時職員		8	24,818	3,102					
											臨時職員計		-	-	-					
											ラスパイレス指数		356	1,161,038	3,261					
											一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)				
											議員公務災害		×	し尿処理	○	市区町村長	1	3.04.01	7,150	
											非常勤公務災害		○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	3.04.01	6,060	
											退職手当		○	火葬場	○	教育長	1	28.04.01	5,670	
											事務機共同		×	常備消防	○	議会議長	1	3.04.01	4,260	
											税務事務		×	小学校	×	議会副議長	1	3.04.01	3,590	
											老人福祉		○	中学校	×	議会議員	18	3.04.01	3,390	
											伝染病		×	その他	○					
内		個人住民税減収補填特例交付金	32,495	0.1	32,495	0.2	個人均等割	81,566	1.3	-	-	財政健全化等		○	○					
		自動車税減収補填特例交付金	8,312	0.0	8,312	0.1	所得割	2,036,885	32.6	-	-	指数表選定		○	○					
		軽自動車税減収補填特例交付金	3,024	0.0	3,024	0.0	法人均等割	154,189	2.5	25,805		財源超過		×	×					
		新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	97,829	0.4	94,671	0.7	法人税割	252,944	4.0	72,086										
地		地方交付税	6,939,869	25.6	6,284,678	44.2	固定資産税	2,907,139	46.5	-	-									
内		普通交付税	6,284,678	23.1	6,284,678	44.2	うち純固定資産税	2,849,866	45.6	-	-									
賦		特別交付税	655,191	2.4	-	-	軽自動車税	200,774	3.2	-	-									
		震災復興特別交付税	-	-	-	-	市町村たばこ税	426,092	6.8	-	-									
(一般財源計)			14,976,518	55.2	14,149,109	99.4	鉱産税	-	-	-	-									
交通安全対策特別交付金			8,694	0.0	8,694	0.1	特別土地保有税	-	-	-	-									
分担金・負担金			62,751	0.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	-									
使手数			105,041	0.4	9,779	0.1	目的税	191,749	3.1	-	-									
国庫支出金			5,024,817	18.5	-	-	法定外目的税	191,749	3.1	-	-									
(特別区財調交付金)			-	-	-	-	内	入湯税	22,689	0.4	-									
都道府県支出金			1,646,277	6.1	-	-	事業所税	-	-	-	-									
財産収入			68,680	0.3	61,653	0.4	都市計画税	169,060	2.7	-	-									
附属金			124,339	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	-									
繰入金			297,084	1.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	-									
繰越金			724,118	2.7	-	-	旧法による税	-	-	-	-									
繰上収入			1,969,508	7.3	321	0.0	合	6,251,338	100.0	97,891										
うち減収補填債(特例分)			2,114,262	7.8	-	-														
うち猶予特例債			-	-	-	-														
うち臨時財政対策債			818,562	3.0	-	-														
歳入合計			27,148,808	100.0	14,229,556	100.0														
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)		目的別歳出の状況 (単位:千円・%)		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)													
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	5,907,244	6,130,851						
										普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	12,191,922	11,736,447						
人		3,817,986	14.7	3,481,317	3,473,890	23.1	区	194,507	0.8	-	194,507	標準税収入額等	7,434,435	7,734,670						
うち職員		2,264,565	8.7	2,040,222	-	-	議会費	3,152,261	12.2	34,715	2,764,219	標準財政規模	14,537,675	13,942,113						
扶公債		4,985,067	19.2	1,306,264	1,293,617	8.6	総務費	8,777,767	33.9	13,818	4,006,653	財政力指数	0.51	0.52						
内		1,971,437	7.6	1,971,437	1,971,437	13.1	民生費	1,718,428	6.6	38,383	1,299,000	実質収支比率(%)	6.7	5.8						
元利償還金		1,865,141	7.2	1,865,141	1,865,141	12.4	衛生費	32,182	0.1	-	23,966	公債費負担比率(%)	11.6	12.4						
賦		106,296	0.4	106,296	106,296	0.7	労働費	580,171	2.2	80,763	351,886	判断実質赤字比率(%)	-	-						
一時借入金		-	-	-	-	-	農林水産業費	2,545,773	9.8	22,328	858,523	断全実質赤字比率(%)	-	-						
(義務的経費計)		10,774,490	41.6	6,759,018	6,738,944	44.8	商工費	3,322,331	12.8	1,475,614	1,732,551	率化将来負担比率(%)	62.8	79.8						
維持補修費		621,943	2.4	531,177	531,177	3.5	土木費	825,600	3.2	55,286	763,671	積立金	3,888,518	3,285,886						
補助費		5,104,153	19.7	3,041,245	2,561,128	17.0	消防費	2,744,865	10.6	685,706	1,791,101	現在高	263,324	39,038						
うち一部事務組合負担		1,248,464	4.8	1,241,936	1,121,522	7.5	教育費	40,844	0.2	-	38,325	特定目的	1,073,416	949,754						
繰上		2,285,365	8.8	1,859,026	1,811,638	12.0	災害復旧費	1,971,437	7.6	-	1,971,437	地方債現在高	28,478,363	28,229,242						
積立		756,889	2.9	611,667	-	-	公債	-	-	-	-	債務負担行為額 (支出予定額)	610,249	967,558						
投資・出資金・貸付金		157,066	0.6	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	物件等購入 保証・補償 その他 実質的なもの	-	-						
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳出合計	25,906,166	100.0	2,406,613	15,795,839	取益事業収入 土地開発基金現在高	319,924	319,924						
投資的経費		2,447,457	9.4	281,089	13,953,675千円	92.7%(98.1%)	繰下	3,305,875	国民健康保険 の被保険者数(人) 1人当り	50,986	33,806	徴収率年計	99.4	98.6	99.2	98.3				
うち人件費		-	-	-	経常収支比率	92.7%(98.1%)	国民健康保険	887,659	再差引収支	7,205	11,552	合計	99.6	98.9	99.6	98.8				
内		1,847,343	7.1	69,148	(減収補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)	92.7%(98.1%)	事業	131,023	加入世帯数(世帯)	108	1	市町村民税	99.2	98.1	98.7	97.7				
うち単独		539,583	2.1	153,987	歳入一般財源等	92.7%(98.1%)	等	1,828	業上水道	1	352	純固定資産税								
賦		40,844	0.2	38,325	出の他	92.7%(98.1%)	工業用水道	455,191	教育費	-	-									
歳		-	-	-	出の他	92.7%(98.1%)	国民健康保険	1,830,174	状況	-	-									
出		25,906,166	100.0	15,795,839	出の他	92.7%(98.1%)	その他	-	業況	-	-									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	75,309人 76,667人	人口	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-2													
		増減率		-1.8%		令4.1.1	74,940人	72,143人	区分	令和2年国調	平成27年国調	10		2075																	
		面積	積	60.97km ²	密度	令3.1.1	75,373人	72,714人	第1次	1,397	1,541	群馬県		館林市		地方交付税種地		1-4													
歳入の状況 (単位:千円・%)						増減率	-0.6%	-0.8%	第2次	3.8	4.3																				
									第3次	13,243	12,790																				
										35.7	35.8																				
										22,408	21,401																				
										60.5	59.9																				
歳入の状況 (単位:千円・%)																															
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)																									
地方譲与税		12,407,547	36.7	11,650,709	68.8	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	指	定	団	体	等	収	歳	入	総	額	33,810,070	39,584,010							
地方譲与税		257,806	0.8	257,806	1.5	普通税		11,650,709	93.9	258,642	旧工特	×	指	定	団	体	等	収	歳	入	歳	出	差	引	31,097,338	37,504,755					
子割交付金		7,573	0.0	7,573	0.0	法定普通税		11,650,709	93.9	258,642	低開発	×	指	定	団	体	等	収	歳	入	歳	出	差	引	2,712,732	2,079,255					
当割交付金		61,230	0.2	61,230	0.4	市町村民税		4,949,365	39.9	258,642	旧産炭	×	指	定	団	体	等	支	翌	年	度	に	繰	越	す	べき	財	源	支	34,556	28,036
配当割交付金		67,758	0.2	67,758	0.4	内個人均等割		136,972	1.1	-	山振	×	指	定	団	体	等	支	実	質	収	支	支	支	2,678,176	2,051,219					
株等譲渡所得割交付金		-	-	-	-	所		3,776,507	30.4	-	過	×	指	定	団	体	等	支	実	質	収	支	支	支	626,957	113,442					
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	法人均等割		297,299	2.4	49,359	旧産炭	×	指	定	団	体	等	支	実	質	収	支	支	支	2,678,176	2,051,219					
地方消費税交付金		1,867,902	5.5	1,867,902	11.0	法人税割		738,587	6.0	209,283	山振	×	指	定	団	体	等	支	実	質	収	支	支	支	626,957	113,442					
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	固定資産税		5,906,637	47.6	-	過	×	指	定	団	体	等	支	実	質	収	支	支	支	2,678,176	2,051,219					
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税		5,893,759	47.5	-	山振	×	指	定	団	体	等	支	実	質	収	支	支	支	626,957	113,442					
自動車取得税交付金		-	-	-	-	軽自動車税		238,189	1.9	-	山振	×	指	定	団	体	等	支	実	質	収	支	支	支	2,678,176	2,051,219					
軽油引取税交付金		-	-	-	-	市町村たばこ税		556,518	4.5	-	山振	×	指	定	団	体	等	支	実	質	収	支	支	支	626,957	113,442					
自動車税環境性能割交付金		27,776	0.1	27,776	0.2	鉱産税		-	-	-	山振	×	指	定	団	体	等	支	実	質	収	支	支	支	2,678,176	2,051,219					
法人事業税交付金		157,960	0.5	157,960	0.9	特別土地保有税		-	-	-	山振	×	指	定	団	体	等	支	実	質	収	支	支	支	626,957	113,442					
地方特例交付金等		195,047	0.6	187,557	1.1	法定外普通税		-	-	-	山振	×	指	定	団	体	等	支	実	質	収	支	支	支	2,678,176	2,051,219					
内個人住民税減収補填特例交付金		72,821	0.2	72,821	0.4	目的税		756,838	6.1	-	山振	×	指	定	団	体	等	支	実	質	収	支	支	支	626,957	113,442					
自動車税減収補填特例交付金		7,926	0.0	7,926	0.0	内入湯税		-	-	-	山振	×	指	定	団	体	等	支	実	質	収	支	支	支	2,678,176	2,051,219					
軽自動車税減収補填特例交付金		4,337	0.0	4,337	0.0	事業所税		-	-	-	山振	×	指	定	団	体	等	支	実	質	収	支	支	支	2,678,176	2,051,219					
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		109,963	0.3	102,473	0.6	都市計画税		756,838	6.1	-	山振	×	指	定	団	体	等	支	実	質	収	支	支	支	2,678,176	2,051,219					
地方交付税		2,957,745	8.7	2,563,460	15.1	水利地益税等		-	-	-	山振	×	指	定	団	体	等	支	実	質	収	支	支	支	2,678,176	2,051,219					
内普通交付税		2,563,460	7.6	2,563,460	15.1	法定外目的税		-	-	-	山振	×	指	定	団	体	等	支	実	質	収	支	支	支	2,678,176	2,051,219					
内特別交付税		394,162	1.2	-	-	旧法による税		-	-	-	山振	×	指	定	団	体	等	支	実	質	収	支	支	支	2,678,176	2,051,219					
内震災復興特別交付税		123	0.0	-	-	合計		12,407,547	100.0	258,642	山振	×	指	定	団	体	等	支	実	質	収	支	支	支	2,678,176	2,051,219					
(一般財源計)		18,008,344	53.3	16,849,731	99.4	内入湯税		-	-	-	山振	×	指	定	団	体	等	支	実	質	収	支	支	支	2,678,176	2,051,219					
交通安全対策特別交付金		11,903	0.0	11,903	0.1	事業所税		-	-	-	山振	×	指	定	団	体	等	支	実	質	収	支	支	支	2,678,176	2,051,219					
分担金・負担金		121,952	0.4	-	-	都市計画税		756,838	6.1	-	山振	×	指	定	団	体	等	支	実	質	収	支	支	支	2,678,176	2,051,219					
使・用・料		323,302	1.0	17,278	0.1	水利地益税等		-	-	-	山振	×	指	定	団	体	等	支	実	質	収	支	支	支	2,678,176	2,051,219					
手数料		41,952	0.1	-	-	法定外目的税		-	-	-	山振	×	指	定	団	体	等	支	実	質	収	支	支	支	2,678,176	2,051,219					
国庫支出金		6,087,328	18.0	-	-	旧法による税		-	-	-	山振	×	指	定	団	体	等	支	実	質	収	支	支	支	2,678,176	2,051,219					
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	合計		12,407,547	100.0	258,642	山振	×	指	定	団	体	等	支	実	質	収	支	支	支	2,678,176	2,051,219					
都道府県支出金		2,618,788	7.7	-	-	内入湯税		-	-	-	山振	×	指	定	団	体	等	支	実	質	収	支	支	支	2,678,176	2,051,219					
財産収入		68,126	0.2	40,418	0.2	事業所税		-	-	-	山振	×	指	定	団	体	等	支	実	質	収	支	支	支	2,678,176	2,051,219					
附属入金		56,404	0.2	-	-	都市計画税		756,838	6.1	-	山振	×	指	定	団	体	等	支	実	質	収	支	支	支	2,678,176	2,051,219					
繰入金		1,775,352	5.3	-	-	水利地益税等		-	-	-	山振	×	指	定	団	体	等	支	実	質	収	支	支	支	2,678,176	2,051,219					
繰越入金		479,255	1.4	-	-	法定外目的税		-	-	-	山振	×	指	定	団	体	等	支	実	質	収	支	支	支	2,678,176	2,051,219					
繰上入金		1,474,664	4.4	25,716	0.2	旧法による税		-	-	-	山振	×	指	定	団	体	等	支	実	質	収	支	支	支	2,678,176	2,051,219					
地方債		2,742,700	8.1	-	-	合計		12,407,547	100.0	258,642	山振	×	指	定	団	体	等	支	実	質	収	支	支	支	2,678,176	2,051,219					
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	内入湯税		-	-	-	山振	×	指	定	団	体	等	支	実	質	収	支	支	支	2,678,176	2,051,219					
うち猶予特例債		-	-	-	-	事業所税		-	-	-	山振	×	指	定	団	体	等	支	実	質	収	支	支	支	2,678,176	2,051,219					
うち臨時財政対策債		1,538,900	4.6	-	-	都市計画税		756,838	6.1	-	山振	×	指	定	団	体	等	支	実	質	収	支	支	支	2,678,176	2,051,219					
歳入合計		33,810,070	100.0	16,945,046	100.0	水利地益税等		-	-	-	山振	×	指	定	団	体	等	支	実	質	収	支	支	支	2,678,176	2,051,219					
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)		目的別歳出の状況 (単位:千円・%)													区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)													
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		10,539,582	11,009,038																
人		4,995,865	16.1	4,645,786	4,527,544	24.5	区	(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	13,076,241	12,804,522																	
うち職員		3,054,102	9.8	2,803,925	-	-	議	会	費	218,600	0.7	-	218,600	13,800,793																	
扶		7,436,975	23.9	1,773,859	1,755,568	9.5	総	務	費	3,480,395	11.2	590,364	2,444,896	17,483,173																	
公		2,134,350	6.9	2,103,956	2,103,956	11.4	民	生	費	11,794,540	37.9	42,197	5,310,047	16,732,552																	
内元利償還金		2,034,605	6.5	2,006,687	2,006,687																										

令和3年度 決算状況		人 口	令和2年国調 平成27年国調 増減率	49,648 50,906 -2.5%	人 数	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	1-2	
		面 積	積 密度	208.42 238	人	令 3.1.1	49,768 50,186 -0.8%	48,960 49,391 -0.9%	区 分	令和2年国調	平成27年国調	10	2121	1-2
歳入の状況 (単位: 千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比					第1次	1,123	1,147			
										第2次	4.6	4.6		
										第3次	8,495	8,958		
											34.7	35.8		
											14,858	14,888		
											60.7	59.6		
歳入の状況 (単位: 千円・%)														
地 方 譲 与 税	6,265,046	24.8	6,265,046	50.5										
利 子 割 交 付 金	209,507	0.8	209,507	1.7										
配 当 割 交 付 金	4,587	0.0	4,587	0.0										
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	37,023	0.1	37,023	0.3										
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	40,934	0.2	40,934	0.3										
地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-										
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1,201,195	4.8	1,201,195	9.7										
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	10,942	0.0	10,942	0.1										
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-										
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-										
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	-	-	-	-										
法 人 事 業 税 交 付 金	20,257	0.1	20,257	0.2										
地 方 特 例 交 付 金 等	71,537	0.3	71,537	0.6										
内 個 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	162,729	0.6	162,729	1.3										
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	51,761	0.2	51,761	0.4										
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	5,780	0.0	5,780	0.0										
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	3,246	0.0	3,246	0.0										
地 方 交 付 税	101,942	0.4	101,942	0.8										
内 普 通 交 付 税	4,369,299	17.3	4,032,904	32.5										
特 別 交 付 税	4,032,904	16.0	4,032,904	32.5										
災 害 復 興 特 別 交 付 税	336,364	1.3	-	-										
(一 般 財 源 計)	31	0.0	-	-										
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,393,056	49.1	12,056,661	97.2										
分 担 金 ・ 負 担 金	7,738	0.0	7,738	0.1										
使 手 数 料	90,927	0.4	-	-										
国 庫 支 出 金	138,889	0.5	12,444	0.1										
(特 別 区 財 調 交 付 金)	26,029	0.1	-	-										
都 道 府 県 支 出 金	5,230,190	20.7	-	-										
財 産 収 入 金	-	-	-	-										
附 入 金	1,576,465	6.2	-	-										
繰 上 金	340,335	1.3	315,103	2.5										
繰 上 金	40,509	0.2	-	-										
繰 上 金	369,315	1.5	-	-										
繰 上 金	920,741	3.6	-	-										
諸 地 方 債 入 債	329,588	1.3	13,284	0.1										
うち減取補填債(特例分)	3,796,400	15.0	-	-										
うち猶予特例債	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	816,500	3.2	-	-										
歳 入 合 計	25,260,182	100.0	12,405,230	100.0										
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	6,003,411	6,122,094	
人 員	3,214,630	13.5	3,059,097	3,019,466	22.8	議 会 費	198,161	0.8	-	198,138	基 準 財 政 需 要 額	10,041,716	9,611,135	
扶 助 費	1,905,520	8.0	1,780,506	-	-	総 務 費	2,305,911	9.7	224,770	1,836,396	標 準 税 収 入 額 等	7,548,176	7,717,631	
公 債	5,665,808	23.8	1,358,985	1,358,975	10.3	民 生 費	8,291,214	34.9	23,033	3,476,104	財 政 力 指 数	12,397,620	11,850,272	
内 元 利 償 還 金	1,440,999	6.1	1,437,073	1,437,073	10.9	衛 生 費	1,857,173	7.8	45,158	1,479,599	実 質 収 支 比 率 (%)	0.62	0.64	
一 時 借 入 金 利 子	1,399,577	5.9	1,395,830	1,395,830	10.6	労 働 費	2,177	0.0	-	1,881	公 債 費 負 担 比 率 (%)	10.9	10.9	
(義 務 的 経 費 計)	41,422	0.2	41,243	41,243	0.3	農 林 水 産 業 費	547,353	2.3	90,970	393,920	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
物 件 補 修 費	10,321,437	43.4	5,855,155	5,815,514	44.0	商 工 費	710,881	3.0	24,539	672,231	断 全 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
維 持 補 修 費	3,142,814	13.2	2,466,128	2,312,777	17.5	土 道 費	2,155,472	9.1	1,221,606	1,175,557	率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)	3.8	3.7	
補 助 費	74,934	0.3	59,514	58,858	0.4	消 防 費	887,163	3.7	75,436	822,663	積 立 金 高 減 特 定 目 的 債	8,285,462	7,589,650	
うち一部事務組合負担金	3,047,131	12.8	2,787,408	2,391,001	18.1	教 育 費	5,385,871	22.6	3,170,700	2,359,766	現 在 高 債 現 在 高	730,007	505,952	
繰 上 金	9,755	0.0	8,395	8,395	0.1	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	1,969,437	2,273,342	
積 立 金	1,809,113	7.6	1,401,395	1,371,009	10.4	公 債	1,440,999	6.1	-	1,437,073	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	18,916,369	16,519,546	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	332,100	1.4	292,154	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	-	-	
前 年 度 繰 上 充 用 金	178,634	0.8	169,555	169,555	1.3	歳 出 合 計	23,782,375	100.0	4,876,212	13,853,328	収 益 事 業 収 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	86,352	102,415	
投 資 的 経 費	4,876,212	20.5	822,019	822,019	6.5	繰 上 金	2,562,436	10.8	105,425	105,425	合 計	99.2	97.4	
うち人件費	95,927	0.4	95,927	95,927	0.8	内 国 民 健 康 保 険 事 業	552,127	2.3	552,127	552,127	市 町 村 民 税	99.1	97.3	
内 普 通 建 設 事 業 費	4,876,212	20.5	822,019	822,019	6.5	公 道	141,250	0.6	141,250	141,250	純 固 定 資 産 税	99.2	97.2	
うち補助	1,558,300	6.6	32,696	32,696	0.3	事 業	91,237	0.4	91,237	91,237	(%)	99.1	97.2	
うち単独	3,303,302	13.9	785,713	785,713	6.2	簡 易 水 道	29,974	0.1	29,974	29,974	市 町 村 民 税	99.2	97.2	
内 災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-	-	-	等 上 水 道	437,399	1.9	437,399	437,399	市 町 村 民 税	99.2	97.2	
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	へ そ の 他	1,310,449	5.5	1,310,449	1,310,449	市 町 村 民 税	99.1	97.1	
歳 入 合 計	23,782,375	100.0	13,853,328	13,853,328	58.3	出 の 他	-	-	-	-	市 町 村 民 税	99.2	97.2	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況				人 口	令和2年国調 平成27年国調 増減率	21,792人 21,080人 3.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	V-2		
				面 積	積 密度	20.46 1,065人	令 3.1.1	22,111人 21,808人 1.4%	21,938人 21,615人 1.5%	区 分	令和2年国調	平成27年国調	10	3454		
歳入の状況 (単位：千円・%)								第1次	362	430	群馬県		吉岡町	地方交付税種地	2-3	
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位：千円・%)				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
地方譲与税				2,642,245	27.3	2,642,245	56.0	指定団体等 の指定状況				9,664,860		10,601,951		
地方譲与税				91,396	0.9	91,396	1.9	収入済額				9,342,755		10,477,076		
利子割交付金				2,006	0.0	2,006	0.0	構成比				322,105		124,875		
配当割交付金				16,349	0.2	16,349	0.3	超過課税分				81,851		88,556		
株式等譲渡所得割交付金				18,160	0.2	18,160	0.4	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×				240,254		36,319		
分離課税所得割交付金				-	-	-	-	普通税				203,935		11,211		
地方消費税交付金				481,295	5.0	481,295	10.2	法定普通税				18,155		12,776		
ゴルフ場利用税交付金				1,525	0.0	1,525	0.0	市町村民税				-		-		
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	内個人均等割				-		-		
自動車取得税交付金				-	-	-	-	所 得 割				-		-		
軽油引取税交付金				-	-	-	-	法人均等割				-		-		
自動車税環境性能割交付金				9,855	0.1	9,855	0.2	法人税割				-		-		
法人事業税交付金				22,157	0.2	22,157	0.5	固定資産税				-		-		
地方特例交付金等				70,998	0.7	70,998	1.5	うち純固定資産税				-		-		
内個人住民税減収補填特例交付金				37,793	0.4	37,793	0.8	軽自動車税				-		-		
自動車税減収補填特例交付金				2,812	0.0	2,812	0.1	市町村たばこ税				-		-		
軽自動車税減収補填特例交付金				1,438	0.0	1,438	0.0	鉱産税				-		-		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金				28,955	0.3	28,955	0.6	特別土地保有税				-		-		
地方交付税				1,440,946	14.9	1,342,836	28.5	法定外普通税				-		-		
内普通交付税				1,342,836	13.9	1,342,836	28.5	目的税				-		-		
特別交付税				98,110	1.0	-	-	法定目的税				-		-		
震災復興特別交付税				-	-	-	-	内入湯税				-		-		
(一般財源計)				4,796,932	49.6	4,698,822	99.6	事業所税				-		-		
交通安全対策特別交付金				3,723	0.0	3,723	0.1	都市計画税				-		-		
分担金・負担金				47,389	0.5	-	-	水利地益税等				-		-		
使手数料				20,691	0.2	2,927	0.1	法定外目的税				-		-		
国庫支出金				2,612,715	27.0	-	-	旧法による税				-		-		
(特別区財調交付金)				-	-	-	-	合				2,642,245		100.0		
都道府県支出金				708,569	7.3	-	-	区 分				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
財産収入				12,380	0.1	11,585	0.2	決 算 額				2,516,303		2,566,587		
繰上入金				21,181	0.2	-	-	構 成 比				3,859,139		3,617,716		
繰上入金				24,331	0.3	-	-	(A)のうち 普通建設事業費				3,146,420		3,219,209		
繰上入金				124,875	1.3	-	-	(A)の 充当一般財源等				4,861,373		4,518,985		
繰上入金				428,681	4.4	74	0.0	基準財政収入額				0.69		0.71		
うち減収補填債(特例分)				853,500	8.8	-	-	基準財政需要額等				4.9		0.8		
うち猶予特例債				-	-	-	-	財政力指数				9.2		9.8		
うち臨時財政対策債				372,100	3.9	-	-	実質収支比率(%)				-		-		
歳入合計				9,664,860	100.0	4,717,131	100.0	公債費負担比率(%)				-		-		
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)				目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区 分				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
区 分				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	2,516,303	2,566,587
人 員				1,012,515	10.8	971,383	941,529	18.5	議 会 費	82,233	0.9	-	81,514	基準財政需要額	3,859,139	3,617,716
扶 助 債				561,474	6.0	536,830	-	-	総 務 費	903,121	9.7	81,709	792,578	標準財政規模	3,146,420	3,219,209
内元利償還金				2,654,142	28.4	605,103	583,727	11.5	民 生 費	3,776,569	40.4	247,264	1,434,846	財政力指数	4,861,373	4,518,985
内一時借入金				502,891	5.4	502,891	502,891	9.9	衛 生 費	721,477	7.7	7,084	485,982	実質収支比率(%)	0.69	0.71
内元利償還金				475,108	5.1	475,108	475,108	9.3	労 働 費	16,603	0.2	-	11,603	公債費負担比率(%)	4.9	0.8
内一時借入金				27,783	0.3	27,783	27,783	0.5	農 林 水 産 業 費	298,850	3.2	28,262	246,478	判断実質赤字比率(%)	9.2	9.8
(義務的経費計)				4,169,548	44.6	2,079,377	2,028,147	39.9	商 工 費	110,553	1.2	-	109,825	断全連続実質赤字比率(%)	-	-
物 持 修 費				1,429,199	15.3	963,787	847,781	16.7	土 木 費	1,370,662	14.7	1,076,986	392,821	比率実質公債費比率(%)	7.6	7.9
補 助 費				21,087	0.2	19,235	16,994	0.3	消 防 費	467,637	5.0	97,300	373,575	率化将来負担比率(%)	6.3	-
うち一部事務組合負担金				1,244,173	13.3	1,175,912	841,727	16.5	教 育 費	1,092,159	11.7	307,956	692,503	積立金 現在高	2,152,770	2,134,615
繰上入金				511,013	5.5	508,462	507,443	10.0	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	調 債 的	32,424	32,423
繰上入金				585,819	6.3	470,930	463,161	9.1	公 債 費	502,891	5.4	-	502,891	特 定 目 的	131,298	150,908
繰上入金				21,368	0.2	20,330	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	5,426,047	5,047,655
投資・出資金・貸付金				25,000	0.3	20,000	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	積 立 金 現 在 高	2,152,770	2,134,615
前年度繰上充用金				-	-	-	-	-	歳 出 合 計	9,342,755	100.0	1,846,561	5,124,616	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	234,927	327,509
投資的経費				1,846,561	19.8	375,045	375,045	7.8	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	914,742	9.8	46,165	46,165	保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な もの	-	-
うち人件費				69,588	0.7	69,581	69,581	1.5	経 常 収 支 比 率	304,123	3.2	36,441	36,441	取 益 事 業 収 入	-	-
内普通建設事業費				1,846,561	19.8	375,045	375,045	7.8	(減収補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)	24,800	0.3	2,439	2,439	土 地 開 発 基 金 現 在 高	18,817	18,815
うち補助				1,135,462	12.2	33,244	33,244	0.3	繰 上 入 金	145,672	1.6	107	107	合 計	99.4	97.5
うち単独				710,619	7.6	341,321	341,321	3.5	繰 上 入 金	440,147	4.7	329	329	市 町 村 民 税	99.4	97.7
内災害復旧事業費				-	-	-	-	-	繰 上 入 金	440,147	4.7	329	329	純 固 定 資 産 税	99.4	96.8
内失業対策事業費				-	-	-	-	-	繰 上 入 金	440,147	4.7	329	329		99.2	96.4
歳入合計				9,342,755	100.0	5,124,616	5,124,616	54.5	繰 上 入 金	440,147	4.7	329	329		99.2	96.4

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				人口	令和2年度国調 平成27年度国調	1,128人 1,230人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	1-0				
				増減率	増減率	-8.3%	令4.1.1	1,138人	1,118人	区分	令和2年度国調	平成27年度国調	10	3667						
				面積	積算	181.85km ² 6人	令3.1.1	1,136人	1,120人	第1次	114	128	群馬県	上野村	地方交付税種地	2-1				
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率	増減率	0.2%	増減率	0.2%	-0.2%	第2次	21.2	22.2	区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)				
区				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等 の指定状況	収入		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)					
地方譲与税				1,284,824	31.6	1,284,824	80.5	収入			114	128	歳入総額		4,063,551	3,995,072				
地方譲与税				61,531	1.5	61,531	3.9	収入			21.2	22.2	歳入歳出差引		3,925,195	3,788,691				
利子割交付金				62	0.0	62	0.0	収入			106	116	歳入歳出差引		138,356	206,381				
配当割交付金				507	0.0	507	0.0	収入			19.7	20.1	翌年度に繰越すべき財源		44,855	33,400				
株式等譲渡所得割交付金				560	0.0	560	0.0	収入			319	333	実質収支		93,501	172,981				
分離課税所得割交付金				-	-	-	-	収入			59.2	57.7	単年度収支		-79,480	130,718				
地方消費税交付金				29,324	0.7	29,324	1.8	収入					積立金		4,008	-				
ゴルフ場利用税交付金				-	-	-	-	収入					繰上償還金		-	-				
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	収入					積立金取崩し額		33,826	130,656				
自動車取得税交付金				-	-	-	-	収入					実質単年度収支		-109,298	62				
軽油引取税交付金				-	-	-	-	収入					区分		職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)			
自動車税環境性能割交付金				5,090	0.1	5,090	0.3	収入					一般職員	33	88,110	2,670				
法人事業税交付金				1,233	0.0	1,233	0.1	収入					うち一般職	-	-	-				
地方特例交付金等				2,353	0.1	2,353	0.1	収入					うち技能労務員	-	-	-				
内個人住民税減収補填特例交付金				18	0.0	18	0.0	収入					教育公務員	-	-	-				
自動車税減収補填特例交付金				1,451	0.0	1,451	0.1	収入					臨時職	-	-	-				
軽自動車税減収補填特例交付金				54	0.0	54	0.0	収入					合計	33	88,110	2,670				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金				830	0.0	830	0.1	収入					ラスパイレス指数			88.9				
地方交付税				417,833	10.3	207,578	13.0	収入					一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
内普通交付税				207,578	5.1	207,578	13.0	収入					議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	17.04.01	5,500
特別交付税				210,255	5.2	-	-	収入					非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	-	-	-
震災復興特別交付税				-	-	-	-	収入					退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	17.04.01	4,300
(一般財源計)				1,803,317	44.4	1,593,062	99.8	収入					事務機共同	×	常備消防	○	議会長	1	2.04.01	2,470
交通安全対策特別交付金				706	0.0	706	0.0	収入					税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	2.04.01	1,850
分担金・負担金				583	0.0	-	-	収入					老人福祉	×	中学校	×	議会議員	6	2.04.01	1,680
使手数料				65,198	1.6	3,131	0.2	収入					伝染病	×	その他	○				
国庫支出金				697,103	17.2	-	-	収入					合計	1,284,824	100.0					
(特別区財調交付金)				-	-	-	-	収入												
都道府県支出金				100,039	2.5	-	-	収入												
財産収入				3,215	0.1	-	-	収入												
附属入金				5,008	0.1	-	-	収入												
繰入金				146,206	3.6	-	-	収入												
繰越入金				45,381	1.1	-	-	収入												
諸地収入				307,317	7.6	4	0.0	収入												
うち減収補填債(特例分)				888,650	21.9	-	-	収入												
うち猶予特例債				-	-	-	-	収入												
うち臨時財政対策債				239,610	5.9	-	-	収入												
歳入合計				4,063,551	100.0	1,596,903	100.0	収入												
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)								目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)					
区								区				区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)					
人件費								議会費				基準財政収入額		1,054,679	1,112,423					
うち職員								367,000	9.3	304,927	248,036	13.5	基準財政需要額		1,262,262	1,195,826				
扶公助債費								198,863	5.1	160,876	-	-	標準税収入額等		1,377,150	1,454,077				
公債費								159,471	4.1	85,573	41,725	2.3	標準財政規模		1,824,338	1,650,534				
内元利償還金								396,098	10.1	396,098	396,098	21.6	財政力指数		0.91	0.96				
一時借入金								389,268	9.9	389,268	389,268	21.2	実質収支比率(%)		5.1	10.5				
内元利償還金								6,830	0.2	6,830	6,830	0.4	公債費負担比率(%)		17.4	17.9				
内一時借入金								-	-	-	-	-	判断実質赤字比率(%)		-	-				
(義務的経費計)								922,569	23.5	786,598	685,859	37.3	断全実質公債費比率(%)		7.2	7.6				
維持補修費								744,478	19.0	461,652	351,302	19.1	率化将来負担比率(%)		-	-				
補助費								43,010	1.1	18,274	14,879	0.8	積立金		940,240	809,058				
うち一部事務組合負担								377,285	9.6	316,318	175,641	9.6	現在高		505,862	478,200				
繰上入金								92,807	2.4	92,774	89,706	4.9	特定目的		4,057,369	4,060,967				
繰上入金								104,574	2.7	81,198	61,375	3.3	地方債現在高		3,633,933	3,134,551				
積立金								140,452	3.6	104,189	-	-	債務負担行為額 (支出予定額)		94,459	101,438				
投資・出資金・貸付金								67,080	1.7	300	-	-	物件等購入 保証・補償 その他 実質的なもの		-	-				
前年度繰上充用金								-	-	-	-	-	収益事業収入		-	-				
投資的経費								1,525,747	38.9	370,104	1,289,056千円	70.2%(80.7%)	土地開発基金現在高		91,530	91,528				
うち人件費								14,856	0.4	14,856	14,856	0.4	徴収率年計		100.0	99.9				
内普通建設事業費								971,873	24.8	236,876	115,614	8.9	市町村民税		99.5	98.9				
うち補助								324,537	8.3	53,776	19,380	1.5	純固定資産税		100.0	99.9				
うち単独								635,645	16.2	183,100	11,040	0.8								
内災害復旧事業費								553,874	14.1	133,228	2,341	0.1								
失業対策事業費								-	-	-	-	-								
歳入一般財源等								2,276,989千円			9,010	0.2								
歳入一般財源等								2,276,989千円			73,843	1.8								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状態をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況				人 口	令和2年国調 平成27年国調 増減率	1,645人 1,954人 -15.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	1-2						
				面 積	積 積	114.60km ² 14人	令4.1.1	1,699人	1,687人	区分	令和2年国調	平成27年国調	10	3675	群馬県	神流町	地方交付税種地	2-1		
歳入の状況 (単位：千円・%)								増減率	-2.1%	-2.3%	第1次	55	80							
								第2次	8.8	10.5	第3次	166	226							
									26.6	29.6		404	457							
									64.6	59.9										
歳入の状況 (単位：千円・%)								市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等 の指定状況								
区 分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区 分				収入済額	構成比	超過課税分	歳入総額					
地方譲与税				160,555	4.4	160,555	9.0	普通税				160,555	100.0	-	3,637,405					
地方交付金				45,505	1.3	45,505	2.5	法定普通税				160,555	100.0	-	3,516,827					
配当交付金				87	0.0	87	0.0	市町村民税				58,366	36.4	-	120,578					
株式等譲渡所得割交付金				712	0.0	712	0.0	内 個人均等割				2,601	1.6	-	69,235					
分離課税所得割交付金				789	0.0	789	0.0	所 得 割				46,348	28.9	-	51,343					
地方消費税交付金				46,178	1.3	46,178	2.6	法 人 均 等 割				4,958	3.1	-	24,953					
ゴルフ場利用税交付金				-	-	-	-	法 人 税 割				4,459	2.8	-	94					
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	固定資産税				85,304	53.1	-	250,000					
自動車取得税交付金				-	-	-	-	うち純固定資産税				82,952	51.7	-	-224,953					
軽油引取税交付金				-	-	-	-	軽自動車税				8,117	5.1	-	94					
自動車税環境性能割交付金				3,308	0.1	3,308	0.2	市町村たばこ税				5,502	3.4	-	204					
法人事業税交付金				2,499	0.1	2,499	0.1	鉱産税				3,266	2.0	-	-					
地方特例交付金等				1,872	0.1	1,872	0.1	特別土地保有税				-	-	-	-					
内 個人住民税減収補填特例交付金				280	0.0	280	0.0	法定外普通税				-	-	-	-					
自動車税減収補填特例交付金				944	0.0	944	0.1	目的税				-	-	-	-					
軽自動車税減収補填特例交付金				101	0.0	101	0.0	内 入湯税				-	-	-	-					
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金				547	0.0	547	0.0	事業所税				-	-	-	-					
地方交付税				1,707,907	47.0	1,527,139	85.3	都市計画税				-	-	-	-					
内 普通交付税				1,527,139	42.0	1,527,139	85.3	水利地益税等				-	-	-	-					
特別交付税				180,768	5.0	-	-	法定外目的税				-	-	-	-					
震災復興特別交付税				-	-	-	-	旧法による税				-	-	-	-					
(一般財源計)				1,969,412	54.1	1,788,644	99.9	合 計				160,555	100.0	-	-					
交通安全対策特別交付金				-	-	-	-	区 分				決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額				
分担金・負担金				4,857	0.1	-	-	区 分				42,231	1.2	-	42,222	206,838				
使手数				74,298	2.0	555	0.0	区 分				867,923	24.7	19,636	802,754	1,733,977				
国庫支出金				487,432	13.4	-	-	区 分				435,814	12.4	3,920	301,569	248,534				
(特別区財調交付金)				-	-	-	-	区 分				346,488	9.9	121	234,988	1,830,465				
都道府県支出金				101,817	2.8	-	-	区 分				303,984	8.6	130,500	236,394	0.13				
財産収入				28,443	0.8	-	-	区 分				297,073	14.0	297,872	136,400	0.13				
附属金				12,967	0.4	-	-	区 分				207,093	5.9	121,418	110,373	2.8				
繰入金				365,462	10.0	-	-	区 分				109,594	3.1	-	109,590	1.6				
繰越金				207,865	5.7	-	-	区 分				263,702	7.5	110,052	240,313	10.9				
繰上り金				130,118	3.6	589	0.0	区 分				159,576	4.5	-	29,750	11.1				
諸地方				250,692	6.9	-	-	区 分				288,315	8.2	-	288,089	6.6				
うち減収補填債(特例分)				-	-	-	-	区 分				-	-	-	-	-				
うち猶予特例債				-	-	-	-	区 分				-	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債				54,792	1.5	-	-	区 分				-	-	-	-	-				
歳入合計				3,637,405	100.0	1,789,788	100.0	区 分				3,516,827	100.0	683,519	2,532,442	11.1				
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)								目的別歳出の状況 (単位：千円・%)								区 分				
区 分				決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分				決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額			
人 員				544,061	15.5	461,407	461,407	25.0	区 分				42,231	1.2	-	42,222	214,258			
うち職員				317,617	9.0	258,542	-	-	区 分				867,923	24.7	19,636	802,754	1,596,461			
扶公債				137,211	3.9	35,789	35,689	1.9	区 分				435,814	12.4	3,920	301,569	258,610			
内 元利償還金				288,315	8.2	288,089	198,089	10.7	区 分				346,488	9.9	121	234,988	1,830,465			
一時借入金				282,668	8.0	282,442	192,442	10.4	区 分				303,984	8.6	130,500	236,394	0.13			
内 元利償還金				5,647	0.2	5,647	5,647	0.3	区 分				297,073	14.0	297,872	136,400	2.8			
賦 義務的経費計				969,587	27.6	785,285	695,185	37.7	区 分				207,093	5.9	121,418	110,373	1.6			
維持補修費				531,625	15.1	378,304	356,242	19.3	区 分				109,594	3.1	-	109,590	10.9			
補助費				56,483	1.6	49,898	49,722	2.7	区 分				263,702	7.5	110,052	240,313	11.1			
うち一部事務組合負担金				352,755	10.0	330,704	285,642	15.5	区 分				159,576	4.5	-	29,750	6.6			
繰上り金				130,057	3.7	130,057	124,984	6.8	区 分				288,315	8.2	-	288,089	10.9			
繰越金				273,032	7.8	246,365	202,543	11.0	区 分				-	-	-	-	-			
積立金				489,650	13.9	481,549	-	-	区 分				-	-	-	-	-			
投資・出資金・貸付金				600	0.0	600	600	0.0	区 分				-	-	-	-	-			
前年度繰上り充用金				-	-	-	-	-	区 分				-	-	-	-	-			
投資的経費				843,095	24.0	259,737	259,737	14.6	区 分				3,516,827	100.0	683,519	2,532,442	11.1			
うち人件費				4,928	0.1	4,928	4,928	0.3	区 分				289,087	8.2	3,191	-2,432	6.6			
内 普通建設事業費				683,519	19.4	229,987	1,589,934	86.2%	区 分				61,551	1.7	-	-	108,585			
うち補助				252,518	7.2	10,334	86.2%	(88.8%)	区 分				24,530	0.7	341	502	108,583			
うち単独				416,952	11.9	212,204	(減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	区 分				16,055	0.4	93	93	99.7				
賦 災害復旧事業費				159,576	4.5	29,750	歳入一般財源等	区 分				29,671	0.8	-	-	98.7				
失業対策事業費				-	-	-	歳入一般財源等	区 分				157,280	4.4	465	465	99.4				
歳出合計				3,516,827	100.0	2,532,442	2,653,020	75.5%	区 分				3,516,827	100.0	683,519	2,532,442	99.3			
												令和3年度(千円)				令和2年度(千円)				
												206,838				214,258				
												1,733,977				1,596,461				
												248,534				258,610				
												1,830,465				1,684,739				
												0.13				0.13				
												2.8				1.6				
												10.9				11.1				
												-				-				
												-				-				
												6.6				6.2				
												-				-				
												1,163,977				1,400,883				
												1,238,230				1,328,199				
												1,569,763				1,098,673				
												2,290,220				2,322,196				
												-				-				
												-				-				
												33,000				600				
												-				-				
												-				-				
												108,585				108,583				
												99.7				98.7				
												99.7				98.6				
												99.7				99.3				
												99.7				98.6				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	12,491人 13,200人	人口	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	III-1
		増減率	-5.4%			令4.1.1	12,767人	12,588人	区分	令和2年国調	平成27年国調	10	3845		
		面積	58.61km ²			令3.1.1	12,943人	12,766人	第1次	562	689	群馬県	甘楽町	地方交付税種地	2-3
歳入の状況 (単位:千円・%)		人口密度	213人			増減率	-1.4%	-1.4%	第2次	8.8	10.0	区		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等 の指定状況	第3次	2,508	2,722	区		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
地方譲与税	1,452,545	20.6	1,452,545	37.6	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	52.1	50.5	歳入総額	7,037,707	7,530,485	
地方譲与税	76,034	1.1	76,034	2.0	普通税	1,452,545	100.0	-	旧工特×			歳入歳出差引	6,669,396	7,222,899	
利子割交付金	1,043	0.0	1,043	0.0	法定普通税	1,452,545	100.0	-	低開発×			翌年度に繰越すべき財源	368,311	307,586	
配当割交付金	8,418	0.1	8,418	0.2	市町村民税	612,259	42.2	-	旧産炭×			実質収支	55,116	66,307	
株式等譲渡所得割交付金	9,305	0.1	9,305	0.2	内個人均等割	24,006	1.7	-	山振×			単年度収支	313,195	241,279	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	522,409	36.0	-	過疎×			積立金取崩し額	71,916	63,688	
地方消費税交付金	303,139	4.3	303,139	7.8	法人均等割	26,536	1.8	-	首都×			繰上償還金	300,443	81,993	
ゴルフ場利用税交付金	42,039	0.6	42,039	1.1	法人税割	39,308	2.7	-	近畿×			積立単年度収支	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	728,193	50.1	-	財政健全化等			区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	725,948	50.0	-	指数表選定			一般職	88	259,336	2,947
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	52,646	3.6	-	財源超過			うち一般職	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	7,853	0.1	7,853	0.2	市町村たばこ税	59,447	4.1	-				うち技能労務員	3	8,256	2,752
法人事業税交付金	13,834	0.2	13,834	0.4	鉱産税	-	-	-				教育時職	7	24,808	3,544
地方特例交付金等	43,036	0.6	43,036	1.1	特別土地保有税	-	-	-				臨時職	-	-	-
内個人住民税減収補填特例交付金	10,052	0.1	10,052	0.3	法定外普通税	-	-	-				等	95	284,144	2,991
自動車税減収補填特例交付金	2,241	0.0	2,241	0.1	目的税	-	-	-				ラ	-	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	773	0.0	773	0.0	入湯税	-	-	-				ス	-	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	29,970	0.4	29,970	0.8	事業所税	-	-	-				パイ	-	-	-
地方交付税	2,062,723	29.3	1,903,645	49.3	都市計画税	-	-	-				レス	-	-	-
内普通交付税	1,903,645	27.0	1,903,645	49.3	水利地益税等	-	-	-				指	-	-	-
特別交付税	159,078	2.3	-	-	法定外目的税	-	-	-				数	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-				加入	-	-	-
(一般財源計)	4,019,969	57.1	3,860,891	99.9	合	1,452,545	100.0	-				加入	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,211	0.0	1,211	0.0	内	-	-	-				加入	-	-	-
分担金・負担金	5,499	0.1	-	-	事業所税	-	-	-				加入	-	-	-
使手数	70,393	1.0	1,975	0.1	都計画税	-	-	-				加入	-	-	-
国庫支出金	31,106	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-				加入	-	-	-
国有提供交付金	1,292,656	18.4	-	-	法定外目的税	-	-	-				加入	-	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-				加入	-	-	-
都道府県支出金	402,677	5.7	-	-	合	1,452,545	100.0	-				加入	-	-	-
財産収入	4,964	0.1	-	-	内	-	-	-				加入	-	-	-
附属入金	61,414	0.9	-	-	入湯税	-	-	-				加入	-	-	-
繰入金	156,523	2.2	-	-	事業所税	-	-	-				加入	-	-	-
繰越入金	307,586	4.4	-	-	都計画税	-	-	-				加入	-	-	-
諸収入	122,009	1.7	7	0.0	水利地益税等	-	-	-				加入	-	-	-
地方債	561,700	8.0	-	-	法定外目的税	-	-	-				加入	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-				加入	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-	合	1,452,545	100.0	-				加入	-	-	-
うち臨時財政対策債	220,000	3.1	-	-	内	-	-	-				加入	-	-	-
歳入合計	7,037,707	100.0	3,864,084	100.0	入湯税	-	-	-				加入	-	-	-
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,504,722	1,529,031		
人	1,067,580	16.0	996,216	996,216	24.4	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	3,408,670	3,207,718		
うち職員	585,123	8.8	539,506	-	-	費	73,352	1.1	-	73,352	標準税収入額等	1,879,887	1,913,270		
扶公	913,133	13.7	199,050	192,050	4.7	会	1,160,647	17.4	19,518	1,048,149	標準財政規模	4,004,299	3,761,022		
公債	431,774	6.5	431,774	431,774	10.6	民	1,660,344	24.9	37,105	798,866	財政力指数	0.47	0.49		
内元利償還金	412,209	6.2	412,209	412,209	10.1	生	484,510	7.3	4,218	341,039	実質収支比率(%)	7.8	6.4		
元利償還金	19,565	0.3	19,565	19,565	0.5	衛	41	0.0	-	41	公債費負担比率(%)	9.2	9.2		
一時借入金	-	-	-	-	-	生	372,353	5.6	120,274	272,416	判断実質赤字比率(%)	-	-		
内(義務的経費計)	2,412,487	36.2	1,627,040	1,620,040	39.7	農	109,123	1.6	329	91,644	断全実質公債費比率(%)	-	-		
物維持補修費	928,051	13.9	622,839	596,245	14.6	林	830,182	12.4	546,871	389,173	率化将来負担比率(%)	7.6	7.1		
維持補修費	40,479	0.6	33,937	33,937	0.8	水	475,766	7.1	217,322	269,566	率化将来負担比率(%)	13.0	21.4		
補助費	588,658	8.8	540,759	452,620	11.1	産	1,071,304	16.1	471,704	629,554	積立金高	1,871,345	1,570,902		
うち一部事務組合負担	285,661	4.3	285,661	284,019	7.0	業	-	-	-	-	現在高	56,839	56,837		
繰積立	773,763	11.6	676,056	605,813	14.8	費	431,774	6.5	-	431,774	特定目的	955,914	902,246		
投資・出資金・貸付金	1,064	0.0	1,064	-	-	諸	-	-	-	-	地方債現在高	5,349,048	5,199,557		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	支	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	204,936	276,680		
投資的経費	1,417,341	21.3	390,555	390,555	10.0	出	-	-	-	-	保証・補償	1,100,000	40,000		
うち人件費	22,787	0.3	22,787	22,787	0.3	合	6,669,396	100.0	1,417,341	4,345,574	その他	-	-		
内普通建設事業費	1,417,341	21.3	390,555	390,555	10.0	計	799,491	11.8	60,650	60,650	取益事業収入	-	-		
うち補助	806,813	12.1	54,007	54,007	1.5	下	321,110	4.8	50,943	50,943	土地開発基金現在高	216,500	216,497		
うち単独	594,597	8.9	320,617	320,617	9.3	道	24,802	0.4	1,907	1,907	徴収率年計	99.3	97.3		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	院	926	0.0	3,224	3,224	合	99.5	99.1		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	上	-	-	105	105	市町村民税	99.5	99.1		
歳入合計	6,669,396	100.0	4,345,574	4,345,574	65.2	等	84,356	1.2	-	-	純固定資産税	99.1	95.6		
						へ	368,297	5.4	308	308					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況				人 口	令和2年国調 平成27年国調 増減率	8,850人 9,780人 -9.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-O			
				面積	積	337.58km ² 26人	令4.1.1	9,287人	9,131人	区分	令和2年国調	平成27年国調	10	4256					
歳入の状況 (単位: 千円・%)							令3.1.1	9,418人	9,225人	第1次	1,627	1,880	群馬県	嬭恋村	地方交付税種地	2-1			
区 分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等 の指定状況		歳入総額		9,240,908	10,108,432			
地 方 譲 与 税				1,856,164	20.1	1,856,164	38.1	区 分			第2次	32.5	33.1	歳入歳出差引		8,612,430	9,659,685		
利子割交付金				132,498	1.4	132,498	2.7	収入済額			第3次	543	578	翌年度に繰越すべき財源		628,478	448,747		
配当割交付金				1,055	0.0	1,055	0.0	構成比			第1次	10.8	10.2	実質収支		338,814	434,195		
株式等譲渡所得割交付金				8,371	0.1	8,371	0.2	超過課税分			第2次	2,842	3,227	単年度収支		289,664	14,552		
分離課税所得割交付金				9,176	0.1	9,176	0.2	旧新産×			第3次	56.7	56.8	積立金取崩し額		275,112	-405,000		
地方消費税交付金				228,142	2.5	228,142	4.7	旧工特×			歳入歳出総額			繰上償還金		7,722	210,461		
ゴルフ場利用税交付金				9,488	0.1	9,488	0.2	法定普通税			旧開発×			繰上償還金		-	-		
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	市町村民税			旧産炭×			繰上償還金		-	-		
自動車取得税交付金				-	-	-	-	内 個人均等割			過疎×			繰上償還金		-	-		
軽油引取税交付金				-	-	-	-	所 所得割			首都×			繰上償還金		-	-		
自動車税環境性能割交付金				13,860	0.1	13,860	0.3	法人均等割			近畿×			繰上償還金		-	-		
法人事業税交付金				11,306	0.1	11,306	0.2	法人税割			中 部 ×			繰上償還金		-	-		
地方特例交付金等				96,355	1.0	96,355	2.0	固定資産税			財政健全化等 ×			繰上償還金		-	-		
内 個人住民税減収補填特例交付金				3,128	0.0	3,128	0.1	うち純固定資産税			指 数 表 選 定 ×			繰上償還金		-	-		
自動車税減収補填特例交付金				3,955	0.0	3,955	0.1	軽自動車税			財 源 超 過 ×			繰上償還金		-	-		
軽自動車税減収補填特例交付金				561	0.0	561	0.0	市町村たばこ税						繰上償還金		-	-		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金				88,711	1.0	88,711	1.8	鉱産税						繰上償還金		-	-		
地方交付税				2,728,265	29.5	2,396,225	49.2	特別土地保有税						繰上償還金		-	-		
内 普通交付税				2,396,225	25.9	2,396,225	49.2	法定外普通税						繰上償還金		-	-		
特別交付税				332,040	3.6	-	-	目的税						繰上償還金		-	-		
震災復興特別交付税				-	-	-	-	内 入湯税						繰上償還金		-	-		
(一般財源計)				5,094,680	55.1	4,762,640	97.8	事業所税						繰上償還金		-	-		
交通安全対策特別交付金				2,936	0.0	2,936	0.1	都市計画税						繰上償還金		-	-		
分担金・負担金				19,307	0.2	-	-	水利地益税等						繰上償還金		-	-		
使手数料				86,189	0.9	9,926	0.2	法定外目的税						繰上償還金		-	-		
国庫支出金				1,969,626	21.3	-	-	旧法による税						繰上償還金		-	-		
(特別区財調交付金)				-	-	-	-	合 計						繰上償還金		-	-		
都道府県支出金				534,146	5.8	-	-	区 分						繰上償還金		-	-		
財産収入				77,724	0.8	76,180	1.6	令和3年度(千円)						繰上償還金		-	-		
附入金				125,433	1.4	-	-	令和2年度(千円)						繰上償還金		-	-		
繰入金				139,589	1.5	-	-	性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)						繰上償還金		-	-		
繰越入金				448,747	4.9	-	-	区 分						繰上償還金		-	-		
諸収入				69,570	0.8	20,542	0.4	区 分						繰上償還金		-	-		
地方債				665,838	7.2	-	-	性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)						繰上償還金		-	-		
うち減収補填債(特例分)				-	-	-	-	区 分						繰上償還金		-	-		
うち猶予特例債				-	-	-	-	区 分						繰上償還金		-	-		
うち臨時財政対策債				243,938	2.6	-	-	区 分						繰上償還金		-	-		
歳入合計				9,240,908	100.0	4,872,224	100.0	区 分						繰上償還金		-	-		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)				区 分				令和3年度(千円)				令和2年度(千円)							
人 員 給 費				1,156,109	13.4	1,098,845	21.5	区 分				令和3年度(千円)				令和2年度(千円)			
うち職員				735,915	8.5	705,957	-	区 分				令和3年度(千円)				令和2年度(千円)			
扶 助 費				666,025	7.7	128,052	2.1	区 分				令和3年度(千円)				令和2年度(千円)			
公 債 費				713,570	8.3	713,570	13.9	区 分				令和3年度(千円)				令和2年度(千円)			
内 元 利 償 還 金				699,226	8.1	699,226	13.7	区 分				令和3年度(千円)				令和2年度(千円)			
一 時 借 入 金 利 子				14,344	0.2	14,344	0.3	区 分				令和3年度(千円)				令和2年度(千円)			
(義務的経費計)				2,535,704	29.4	1,940,467	37.5	区 分				令和3年度(千円)				令和2年度(千円)			
物 件 補 修 費				983,165	11.4	656,224	12.8	区 分				令和3年度(千円)				令和2年度(千円)			
維 持 補 助 費				258,802	3.0	212,573	4.2	区 分				令和3年度(千円)				令和2年度(千円)			
補 助 費				1,186,466	13.8	915,215	17.6	区 分				令和3年度(千円)				令和2年度(千円)			
うち一部事務組合負担金				500,871	5.8	495,472	9.4	区 分				令和3年度(千円)				令和2年度(千円)			
繰 上 立 金				813,109	9.4	714,433	13.7	区 分				令和3年度(千円)				令和2年度(千円)			
積 立 金				88,184	1.0	87,430	-	区 分				令和3年度(千円)				令和2年度(千円)			
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金				6,250	0.1	3,041	0.1	区 分				令和3年度(千円)				令和2年度(千円)			
前 年 度 繰 上 充 用 金				-	-	-	-	区 分				令和3年度(千円)				令和2年度(千円)			
投 資 的 経 費				2,740,750	31.8	548,714	11.2	区 分				令和3年度(千円)				令和2年度(千円)			
うち人件費				78,092	0.9	78,092	1.6	区 分				令和3年度(千円)				令和2年度(千円)			
内 普 通 建 設 事 業 費				1,294,309	15.0	383,306	7.8	区 分				令和3年度(千円)				令和2年度(千円)			
うち補助				548,838	6.4	31,723	0.6	区 分				令和3年度(千円)				令和2年度(千円)			
うち単独				704,075	8.2	328,387	6.6	区 分				令和3年度(千円)				令和2年度(千円)			
災 害 復 旧 事 業 費				1,446,441	16.8	165,408	3.4	区 分				令和3年度(千円)				令和2年度(千円)			
失 業 対 策 事 業 費				-	-	-	-	区 分				令和3年度(千円)				令和2年度(千円)			
歳 入 一 般 財 源 等				8,612,430	100.0	5,078,097	100.0	区 分				令和3年度(千円)				令和2年度(千円)			
出 の 他				-	-	-	-	区 分				令和3年度(千円)				令和2年度(千円)			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調 増減率	6,049人 6,518人 -7.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-2											
歳入の状況 (単位: 千円・%)					令4.1.1	6,152人	5,849人	区分	令和2年国調	平成27年国調	10	4264	群馬県	草津町	地方交付税種地	2-1									
区 分					令3.1.1	6,232人	5,927人	第1次	36	42	区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)											
区 分					増減率	-1.3%	-1.3%	第2次	1.1	1.1	区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)											
歳入の状況 (単位: 千円・%)					第3次	2,952	3,356	第3次	91.3	90.7	区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)											
歳入の状況 (単位: 千円・%)					市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等 の指定状況			歳入総額		6,173,923	6,186,862											
区 分					区 分			収入済額			歳入歳出差引			6,002,953	6,028,715										
区 分					構成比			超過課税分			翌年度に繰越すべき財源			170,970	158,147										
区 分					構成比			超過課税分			実質収支			63,798	11,876										
区 分					構成比			超過課税分			単年度収支			107,172	146,271										
区 分					構成比			超過課税分			繰上償還金			-39,099	26,270										
区 分					構成比			超過課税分			繰上償還金			771,539	344,604										
区 分					構成比			超過課税分			繰上償還金			-	-										
区 分					構成比			超過課税分			繰上償還金			527,000	267,280										
区 分					構成比			超過課税分			繰上償還金			205,440	103,594										
区 分					構成比			超過課税分			繰上償還金			職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)									
区 分					構成比			超過課税分			繰上償還金			90	267,120	2,968									
区 分					構成比			超過課税分			繰上償還金			-	-	-									
区 分					構成比			超過課税分			繰上償還金			-	-	-									
区 分					構成比			超過課税分			繰上償還金			1	*	*									
区 分					構成比			超過課税分			繰上償還金			-	-	-									
区 分					構成比			超過課税分			繰上償還金			91	269,655	2,963									
区 分					構成比			超過課税分			繰上償還金			ラ	スパイレス	指数									
区 分					構成比			超過課税分			繰上償還金			一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)						
区 分					構成比			超過課税分			繰上償還金			議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	1.11.01	7,650				
区 分					構成比			超過課税分			繰上償還金			非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	16.04.01	6,340				
区 分					構成比			超過課税分			繰上償還金			退職手当	○	火葬場	○	教 育 長	1	27.10.01	5,800				
区 分					構成比			超過課税分			繰上償還金			事務機共同	×	常備消防	○	議 会 議 長	1	9.03.01	3,000				
区 分					構成比			超過課税分			繰上償還金			税務事務	×	小学校	×	議 会 副 議 長	1	9.03.01	2,450				
区 分					構成比			超過課税分			繰上償還金			老人福祉	○	中学校	×	議 会 議 員	10	9.03.01	2,250				
区 分					構成比			超過課税分			繰上償還金			伝染病	×	その他	○								
内 普 通 交 付 税					868,833	14.1	868,833	31.1	内 入 湯 税			135,909	8.5	議 員 公 務 災 害			×	し 尿 処 理	○	市 区 町 村 長	1	1.11.01	7,650		
内 特 別 交 付 税					175,706	2.8	-	-	内 事 業 所 税			-	-	非 常 勤 公 務 災 害			○	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	1	16.04.01	6,340		
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税					-	-	-	-	内 都 市 計 画 税			109,948	6.9	退 職 手 当			○	火 葬 場	○	教 育 長	1	27.10.01	5,800		
内 一 般 財 源 計					3,088,814	50.0	2,780,630	99.5	内 水 利 地 益 税 等			-	-	事 務 機 共 同			×	常 備 消 防	○	議 会 議 長	1	9.03.01	3,000		
内 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金					676	0.0	676	0.0	内 法 定 外 目 的 税			-	-	税 務 事 務			×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	9.03.01	2,450		
内 分 担 金 ・ 負 担 金					38,276	0.6	-	-	内 旧 法 に よ る 税			-	-	老 人 福 祉			○	中 学 校	×	議 会 議 員	10	9.03.01	2,250		
内 使 手 数 料					57,853	0.9	1,182	0.0	合 計			1,604,456	100.0	伝 染 病			×	そ の 他	○						
内 手 庫 支 出 金					458,198	7.4	-	-	区 分			決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	1,269,513	1,289,143						
内 国 有 提 供 交 付 金					-	-	-	-	区 分			決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 需 要 額	2,138,346	1,949,690						
内 (特 別 区 財 調 交 付 金)					-	-	-	-	区 分			決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等	標 準 税 収 入 額 等	1,635,682	1,660,159						
内 都 道 府 県 支 出 金					298,737	4.8	-	-	区 分			決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等	標 準 財 政 規 模	2,726,940	2,485,967						
内 財 産 収 入 金					9,579	0.2	7,650	0.3	区 分			決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等	財 政 力 指 数	0.65	0.69						
内 附 入 金					830,135	13.4	-	-	区 分			決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等	実 質 収 支 比 率 (%)	3.9	5.9						
内 繰 上 償 還 金					971,143	15.7	-	-	区 分			決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等	公 債 費 負 担 比 率 (%)	10.6	9.0						
内 繰 上 償 還 金					83,147	1.3	-	-	区 分			決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等	判 断 全 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-						
内 諸 地 方 債 入 債					65,115	1.1	3,442	0.1	区 分			決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	4.2	4.4						
内 うち 減 収 補 償 債 (特 例 分)					252,600	4.1	-	-	区 分			決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-						
内 うち 猶 予 特 例 債					-	-	-	-	区 分			決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等	積 立 金 財 調 債	2,349,280	2,029,741						
内 うち 臨 時 財 政 対 策 債					222,000	3.6	-	-	区 分			決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等	現 在 高 減 特 定 目 的	91,045	30,100						
内 歳 入 合 計					6,173,923	100.0	2,793,681	100.0	区 分			決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等	地 方 債 現 在 高	2,500,547	2,099,419						
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 : 千 円 ・ %)					性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 : 千 円 ・ %)			性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 : 千 円 ・ %)			性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 : 千 円 ・ %)			性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 : 千 円 ・ %)			性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 : 千 円 ・ %)			性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 : 千 円 ・ %)					
区 分					決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	1,269,513	1,289,143							
人 員					860,239	14.3	806,894	783,576	26.0	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 需 要 額	2,138,346	1,949,690							
扶 助 債					524,004	8.7	482,210	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等	標 準 税 収 入 額 等	1,635,682	1,660,159							
公 債					393,437	6.6	78,665	76,165	2.5	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等	標 準 財 政 規 模	2,726,940	2,485,967							
内 元 利 償 還 金					432,369	7.2	432,369	432,369	14.3	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等	財 政 力 指 数	0.65	0.69							
内 一 時 借 入 金 利 子					420,183	7.0	420,183	420,183	13.9	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等	実 質 収 支 比 率 (%)	3.9	5.9							
内 一 時 借 入 金 利 子					12,186	0.2	12,186	12,186	0.4	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等	公 債 費 負 担 比 率 (%)	10.6	9.0							
内 (義 務 的 経 費 計)					-	-	-	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等	判 断 全 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-							
内 物 件 補 修 費					1,686,045	28.1	1,317,928	1,292,110	42.8	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	4.2	4.4							
内 維 持 補 修 費					988,098	16.5	731,373	606,373	20.1	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-							
内 補 助 費					130,908	2.2	78,553	78,485	2.6	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等	積 立 金 財 調 債	2,349,280	2,029,741							
内 うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金					789,824	13.2	503,105	402,560	13.3	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等	現 在 高 減 特 定 目 的	91,045	30,100							
内 繰 上 償 還 金					191,153	3.2	190,541	184,211	6.1	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等	地 方 債 現 在 高	2,500,547	2,099,419							
内 積 立 金					298,475	5.0	244,112	233,296	7.7	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	9,838	11,751							
内 投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金					1,662,375	27.7	834,268	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	-	-							
内 前 年 度 繰 上 充 用 金					-	-	-	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等	取 益 事 業 収 入	-	-							
内 投 資 的 経 費					-	-	-	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-							
内 うち 人 件 費					447,228	7.5	217,859	2,612,824 千円	86.6% (93.5%)	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等	徴 収 現 年 計 率 年 計	98.3	94.0							
内 普 通 建 設 事 業 費					10,793	0.2	10,793	2,612,824 千円	86.6% (93.5%)	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等	合 計	98.3	94.0							
内 うち 補 助 債					447,228	7.5	217,859	2,612,824 千円	86.6% (93.5%)	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等	市 町 村 民 税	98.8	95.1							
内 うち 単 独 債					124,874	2.1	22,840	86.6% (93.5%)	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等	純 固 定 資 産 税	97.6	92.4							
内 災 害 復 旧 事 業 費					318,379	5.3	191,044	(減 収 補 償 債 (特 例 分) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等										
内 失 業 対 策 事 業 費					-	-	-	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等										
内 歳 入 一 般 財 源 等					-	-	-	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等										
内 歳 入 一 般 財 源 等					6,002,953	100.0	3,927,198	4,098,168 千円	86.6% (93.5%)	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等										
内 出 の 他					-	-	-	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況				人 口	令和2年国調 平成27年国調 増減率	3,993人 4,390人 -9.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-O				
				面 積	積 積	391.76km ² 10人	令4.1.1	4,185人	4,123人	区分	令和2年国調	平成27年国調	10	4434	群馬県	片品村	地方交付税種地	2-1
歳入の状況 (単位：千円・%)								増減率	-2.2%	-2.3%	第1次	487	526					
								第2次	21.1	21.1	第3次	21.1	21.1					
									444	454		19.2	18.2					
									1,379	1,514		59.7	60.7					
歳入の状況 (単位：千円・%)								市町村税の状況 (単位：千円・%)				歳入総額				4,437,835	4,573,986	
区 分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比					歳入歳出差引				3,873,327	4,286,820	
地方譲与税				551,639	12.4	551,639	18.6					歳入歳出実質収支				564,508	287,166	
地方交付金				80,230	1.8	80,230	2.7					翌年度に繰越すべき財源				50,798	3,209	
配当交付金				2,209	0.0	2,209	0.1					単年度収支				513,710	283,957	
株式等譲渡所得割交付金				2,453	0.1	2,453	0.1					繰上償還金				229,753	45,855	
分離課税所得割交付金				-	-	-	-					繰立金取崩し額				216,601	151,604	
地方消費税交付金				107,608	2.4	107,608	3.6					繰上償還金				-	-	
ゴルフ場利用税交付金				-	-	-	-					繰立金取崩し額				-	-	
特別地方消費税交付金				-	-	-	-					繰上償還金				-	-	
自動車取得税交付金				-	-	-	-					繰上償還金				-	-	
軽油引取税交付金				-	-	-	-					繰上償還金				-	-	
自動車税環境性能割交付金				6,913	0.2	6,913	0.2					繰上償還金				-	-	
法人事業税交付金				5,671	0.1	5,671	0.2					繰上償還金				-	-	
地方特例交付金等				55,733	1.3	55,733	1.9					繰上償還金				-	-	
内個人住民税減収補填特例交付金				1,217	0.0	1,217	0.0					繰上償還金				-	-	
自動車税減収補填特例交付金				1,972	0.0	1,972	0.1					繰上償還金				-	-	
軽自動車税減収補填特例交付金				240	0.0	240	0.0					繰上償還金				-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金				52,304	1.2	52,304	1.8					繰上償還金				-	-	
地方交付税				2,308,840	52.0	2,142,416	72.2					繰上償還金				-	-	
内普通交付税				2,142,416	48.3	2,142,416	72.2					繰上償還金				-	-	
特別交付税				166,424	3.8	-	-					繰上償還金				-	-	
震災復興特別交付税				-	-	-	-					繰上償還金				-	-	
(一般財源計)				3,121,567	70.3	2,955,143	99.6					繰上償還金				-	-	
交通安全対策特別交付金				1,062	0.0	1,062	0.0					繰上償還金				-	-	
分担金・負担金				483	0.0	-	-					繰上償還金				-	-	
使手数料				15,993	0.4	10,563	0.4					繰上償還金				-	-	
国庫支出金				438,436	9.9	-	-					繰上償還金				-	-	
(特別区財調交付金)				-	-	-	-					繰上償還金				-	-	
都道府県支出金				185,195	4.2	-	-					繰上償還金				-	-	
財産収入				22,676	0.5	-	-					繰上償還金				-	-	
繰入金				55,369	1.2	-	-					繰上償還金				-	-	
繰入金				71,659	1.6	-	-					繰上償還金				-	-	
繰入金				137,166	3.1	-	-					繰上償還金				-	-	
繰入金				98,348	2.2	360	0.0					繰上償還金				-	-	
うち減収補填債(特例分)				287,250	6.5	-	-					繰上償還金				-	-	
うち猶予特例債				-	-	-	-					繰上償還金				-	-	
うち臨時財政対策債				107,800	2.4	-	-					繰上償還金				-	-	
歳入合計				4,437,835	100.0	2,967,128	100.0					繰上償還金				-	-	
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)								目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区 分				令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
区 分				決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	634,658	640,828		
人				738,759	19.1	716,876	716,079	23.3	区 分	(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	2,777,074	2,552,710		
うち職員				451,444	11.7	434,315	-	-	区 分	(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	標準税収入額等	788,102	801,796		
扶公債				265,350	6.9	103,191	58,567	1.9	区 分	(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	標準財政規模	3,038,413	2,796,380		
元利償還金				465,549	12.0	465,549	465,549	15.1	区 分	(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	財政力指数	0.24	0.25		
元利償還金				456,834	11.8	456,834	456,834	14.9	区 分	(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	実質収支比率(%)	16.9	10.2		
一時借入金				8,715	0.2	8,715	8,715	0.3	区 分	(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	公債費負担比率(%)	13.4	14.4		
一時借入金				-	-	-	-	-	区 分	(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	判断実質赤字比率(%)	-	-		
(義務的経費計)				1,469,658	37.9	1,285,616	1,240,195	40.3	区 分	(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	断全実質公債費比率(%)	4.9	4.7		
維持補修費				784,174	20.2	512,256	376,055	12.2	区 分	(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	率化将来負担比率(%)	-	-		
補助費				38,061	1.0	33,111	32,148	1.0	区 分	(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	積立金	1,946,756	1,580,155		
うち一部事務組合負担金				586,730	15.1	407,869	387,002	12.6	区 分	(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	現在高	782	782		
繰立金				271,433	7.0	259,761	240,521	7.8	区 分	(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	地方債現在高	242,542	237,821		
投資・出資金・貸付金				390,119	10.1	343,149	263,744	8.6	区 分	(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	債務負担行為額(支出予定額)	4,784,205	4,953,789		
前年度繰上充用金				286,700	7.4	234,417	-	-	区 分	(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	物件等購入保証・補償その他実質的なもの	-	-		
投資的経費				-	-	-	-	-	区 分	(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	取益事業収入	-	-		
うち人件費				317,885	8.2	105,948	105,948	3.2	区 分	(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	土地開発基金現在高	-	-		
普通建設事業費				4,699	0.1	4,699	4,699	0.1	区 分	(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	徴収率年計	98.1	81.0		
うち補助				317,885	8.2	105,948	105,948	3.2	区 分	(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	市町村民税	98.7	93.1		
うち単独				159,545	4.1	38,078	38,078	1.1	区 分	(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	純固定資産税	97.6	74.1		
災害復旧事業費				135,036	3.5	61,166	61,166	1.8	区 分	(A)	構成比	(A)のうち	(A)の		94.4	74.3		
失業対策事業費				-	-	-	-	-	区 分	(A)	構成比	(A)のうち	(A)の					
歳入一般財源等				-	-	-	-	-	区 分	(A)	構成比	(A)のうち	(A)の					
歳入合計				3,873,327	100.0	2,922,366	3,486,874	100.0	区 分	(A)	構成比	(A)のうち	(A)の					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況				人 口	令和2年国調 平成27年国調 増減率	6,953人 7,347人 -5.4%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-O				
				面 積	積 積	64.14 km ² 108人	令4.1.1	7,033人	6,638人	区分	令和2年国調	平成27年国調	10	4485	群馬県	昭和村	地方交付税種地	2-1
歳入の状況 (単位：千円・%)								増減率	-2.1%	-1.9%	第1次	1,819	1,936					
								第2次	44.5	45.6	第3次	670	685					
								第2次	16.4	16.2								
								第3次	1,600	1,620								
								第3次	39.1	38.2								
歳入の状況 (単位：千円・%)								市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等 の指定状況						
区 分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区 分				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
地方譲与税				1,243,639	17.9	1,243,639	37.8	収入済額				6,935,328		6,888,314				
地方譲与税				117,392	1.7	117,392	3.6	構成比				6,363,181		6,349,508				
利子割交付金				642	0.0	642	0.0	超過課税分				572,147		538,806				
配当割交付金				5,138	0.1	5,138	0.2	旧新産×				78,258		92,838				
株式等譲渡所得割交付金				5,654	0.1	5,654	0.2	旧工特○				493,889		445,968				
分離課税所得割交付金				-	-	-	-	旧開発○				47,921		50,014				
地方消費税交付金				168,367	2.4	168,367	5.1	旧産炭×				36,976		252				
ゴルフ場利用税交付金				1,704	0.0	1,704	0.1	山振×				-		-				
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	過疎×				-		-				
自動車取得税交付金				-	-	-	-	首都×				-		200,000				
軽油引取税交付金				-	-	-	-	近畿×				-		-				
自動車税環境性能割交付金				12,700	0.2	12,700	0.4	中×				-		-				
法人事業税交付金				16,628	0.2	16,628	0.5	財政健全化等×				84,897		-149,734				
地方特例交付金等				13,836	0.2	13,836	0.4	指数表選定×				-		-				
内個人住民税減収補填特例交付金				4,353	0.1	4,353	0.1	財源超過×				-		-				
自動車税減収補填特例交付金				3,624	0.1	3,624	0.1	一般職				-		-				
軽自動車税減収補填特例交付金				419	0.0	419	0.0	員				-		-				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金				5,440	0.1	5,440	0.2	員				-		-				
地方交付税				1,769,980	25.5	1,655,752	50.3	教				-		-				
内普通交付税				1,655,752	23.9	1,655,752	50.3	育				-		-				
特別交付税				114,228	1.6	-	-	時				-		-				
震災復興特別交付税				-	-	-	-	職				-		-				
(一般財源計)				3,355,680	48.4	3,241,452	98.5	合				-		-				
交通安全対策特別交付金				1,763	0.0	1,763	0.1	計				-		-				
分担金・負担金				15,451	0.2	-	-	入				-		-				
使手数料				15,382	0.2	1,087	0.0	事				-		-				
国庫支出金				553,378	8.0	-	-	業				-		-				
(特別区財調交付金)				-	-	-	-	所				-		-				
都道府県支出金				330,968	4.8	-	-	都				-		-				
財産収入				48,002	0.7	46,957	1.4	市				-		-				
繰入金				1,005,461	14.5	-	-	町				-		-				
繰入金				744,922	10.7	-	-	村				-		-				
繰入金				262,838	3.8	-	-	長				-		-				
繰入金				61,619	0.9	-	-	長				-		-				
うち減収補填債(特例分)				-	-	-	-	長				-		-				
うち猶予特例債				-	-	-	-	長				-		-				
うち臨時財政対策債				168,136	2.4	-	-	長				-		-				
歳入合計				6,935,328	100.0	3,291,259	100.0	長				-		-				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分				令和3年度(千円)	令和2年度(千円)					
区 分				決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,171,414	1,196,210		
人				816,746	12.8	787,302	787,302	22.8	区 分	(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	2,827,166	2,647,688		
うち職員				490,482	7.7	475,390	-	-	区 分	72,272	1.1	-	-	標準税収入額等	1,470,185	1,516,534		
扶公債				619,854	9.7	153,557	144,714	4.2	区 分	2,634,516	41.4	402,005	659,573	標準財政規模	3,294,073	3,092,439		
元利償還金				264,239	4.2	264,239	264,239	7.6	区 分	1,271,727	20.0	6,291	703,965	財政力指数	0.44	0.47		
一時借入金				257,522	4.0	257,522	257,522	7.4	区 分	260,552	4.1	-	203,180	実質収支比率(%)	15.0	14.4		
(義務的経費計)				1,700,839	26.7	1,205,098	1,196,255	34.6	区 分	228	0.0	166	228	公債費負担比率(%)	6.7	7.4		
維持補修費				135,917	2.1	135,752	135,752	3.9	区 分	545,672	8.6	50,999	417,816	判断実質赤字比率(%)	-	-		
補助費				982,731	15.4	474,917	360,085	10.4	区 分	69,471	1.1	17,595	45,939	断全連続実質赤字比率(%)	-	-		
うち一部事務組合負担金				232,423	3.7	232,423	215,739	6.2	区 分	451,440	7.1	298,927	360,440	比率実質公債費比率(%)	5.1	5.8		
繰立金				608,618	9.6	549,881	524,424	15.2	区 分	194,971	3.1	8,027	189,981	率化将来負担比率(%)	-	-		
投資・出資金・貸付金				-	-	-	-	-	区 分	576,086	9.1	51,748	408,703	積立金	1,930,479	1,639,834		
前年度繰上充用金				-	-	-	-	-	区 分	22,007	0.3	-	22,007	現在高	324,251	324,234		
投資的経費				857,765	13.5	332,154	332,154	-	区 分	264,239	4.2	-	264,239	特定目的	3,880,316	3,286,761		
うち人件費				-	-	-	-	-	区 分	-	-	-	-	地方債現在高	2,884,498	2,611,484		
普通建設事業費				835,758	13.1	310,147	310,147	-	区 分	6,363,181	100.0	835,758	3,348,343	債務負担行為額(支出予定額)	-	-		
うち補助				61,000	1.0	30,000	30,000	-	区 分	608,618	9.4	63,873	61,782	物件等購入保証・補償	-	-		
うち単独				768,623	12.1	278,612	278,612	-	区 分	232,551	3.6	232,551	232,551	取益事業収入	-	-		
災害復旧事業費				22,007	0.3	22,007	22,007	-	区 分	41,013	0.6	-	1,372	土地開発基金現在高	103,182	103,182		
失業対策事業費				-	-	-	-	-	区 分	-	-	-	2,772	徴収率年計	99.2	97.9		
歳入合計				6,363,181	100.0	3,348,343	3,348,343	-	区 分	78,400	1.2	-	-	市町村民税	99.0	97.6		
														99.3		98.1		
														99.3		98.1		
														99.3		98.1		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況				人 口	令和2年国調 平成27年国調 増減率	17,195人 19,347人 -11.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	IV-2						
歳入の状況 (単位：千円・%)				面 積	積 積	781.08km ² 22人	令 3.1.1	17,941人 18,282人 増減率 -1.9%	17,650人 18,012人 -2.0%	区 分	令和2年国調	平成27年国調	10	4493	群馬県	みなかみ町	地方交付税種地	2-2		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位：千円・%)															
地 方 譲 与 税	3,312,504	19.4	3,250,114	35.2	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 種 税	×	○	×	○	×	○	×	○	×	○	
利 子 割 当 割 付 金	213,750	1.3	213,750	2.3	普 通 税	3,180,720	96.0	-	旧 工 特 種 税	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
配 当 割 付 金	1,245	0.0	1,245	0.0	法 定 普 通 税	3,180,720	96.0	-	低 開 発 税	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 付 金	10,058	0.1	10,058	0.1	市 町 村 民 税	804,253	24.3	-	旧 産 炭 税	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
分 離 課 税 所 得 割 付 金	11,122	0.1	11,122	0.1	内 個 人 均 等 割 所 得 税	33,352	1.0	-	山 振 興 税	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税	3,180,720	96.0	-	過 疎 税	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	464,224	2.7	464,224	5.0	目 的 的 税	131,784	4.0	-	首 都 圏 外 部 税	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	9,466	0.1	9,466	0.1	内 入 湯 税	69,394	2.1	-	中 部 外 部 税	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税	131,784	4.0	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	内 事 業 所 税	62,390	1.9	-	特 別 職 等 定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 付 金	21,749	0.1	21,749	0.2	都 市 計 画 税	2,104,689	63.5	-	職 員 数 (人)	178	610,006	3,427	-	-	-	-	-	-	-	
法 人 事 業 税 交 付 金	28,483	0.2	28,483	0.3	水 利 地 益 税 等	83,179	2.5	-	給 料 月 額 (百 円)	18,216	3,036	-	-	-	-	-	-	-	-	
地 方 特 例 交 付 金 等	271,829	1.6	244,140	2.6	法 定 外 普 通 税	70,173	2.1	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	44,409	3,701	-	-	-	-	-	-	-	-	
内 個 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	6,206	0.0	6,206	0.1	法 定 外 普 通 税	83,926	2.5	-	ラ ス パ イ レ ス 指 数	654,415	3,444	97.2	-	-	-	-	-	-	-	
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	6,206	0.0	6,206	0.1	目 的 的 税	131,784	4.0	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	190	654,415	3,444	-	-	-	-	-	-	-	
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	1,195	0.0	1,195	0.0	内 入 湯 税	131,784	4.0	-	特 別 職 等 定	16	26,051	2,700	-	-	-	-	-	-	-	
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	258,222	1.5	230,533	2.5	法 定 外 普 通 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	1	25,102	6,800	-	-	-	-	-	-	-	
地 方 交 付 税	5,297,504	31.1	4,938,019	53.5	法 定 外 普 通 税	-	-	-	特 別 職 等 定	1	25,102	5,540	-	-	-	-	-	-	-	
内 普 通 交 付 税	4,938,019	29.0	4,938,019	53.5	法 定 外 普 通 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	1	25,102	5,100	-	-	-	-	-	-	-	
特 別 交 付 税	359,485	2.1	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	特 別 職 等 定	1	26,051	2,970	-	-	-	-	-	-	-	
災 害 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	16	26,051	2,700	-	-	-	-	-	-	-	
(一 般 財 源 計)	9,641,934	56.6	9,192,370	99.6	合 計	3,312,504	100.0	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,174	0.0	4,174	0.0	合 計	3,312,504	100.0	-	特 別 職 等 定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
分 担 金 ・ 負 担 金	18,810	0.1	-	-	合 計	3,312,504	100.0	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
使 用 料 数 料	156,032	0.9	9,254	0.1	合 計	3,312,504	100.0	-	特 別 職 等 定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
手 庫 支 出 金	67,692	0.4	-	-	合 計	3,312,504	100.0	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国 有 庫 支 出 金	2,176,880	12.8	-	-	合 計	3,312,504	100.0	-	特 別 職 等 定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	合 計	3,312,504	100.0	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
都 道 府 県 支 出 金	908,507	5.3	-	-	合 計	3,312,504	100.0	-	特 別 職 等 定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
財 産 入 金	34,844	0.2	19,214	0.2	合 計	3,312,504	100.0	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
附 入 金	686,803	4.0	-	-	合 計	3,312,504	100.0	-	特 別 職 等 定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰 上 金	446,269	2.6	-	-	合 計	3,312,504	100.0	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰 上 金	618,585	3.6	-	-	合 計	3,312,504	100.0	-	特 別 職 等 定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
諸 地 方 債 入 債	294,742	1.7	1,172	0.0	合 計	3,312,504	100.0	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	1,976,600	11.6	-	-	合 計	3,312,504	100.0	-	特 別 職 等 定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
う ち 猶 予 特 例 債	-	-	-	-	合 計	3,312,504	100.0	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	436,200	2.6	-	-	合 計	3,312,504	100.0	-	特 別 職 等 定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
歳 入 合 計	17,031,872	100.0	9,226,184	100.0	合 計	3,312,504	100.0	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)				目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)									
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A) の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	3,134,637	3,234,384							
人 員	2,026,530	12.6	1,978,281	1,971,232	20.4	議 会 費	127,603	0.8	-	127,603	基 準 財 政 需 要 額	8,072,656	7,823,195							
扶 公 債	1,270,175	7.9	1,248,636	-	-	総 務 費	2,231,099	13.8	30,881	1,380,327	標 準 税 収 入 額 等	3,972,647	4,100,739							
元 利 償 還 金	1,828,673	11.3	393,986	372,843	3.9	民 生 費	3,186,053	19.8	29,746	1,653,666	財 政 力 指 数	9,346,980	9,090,532							
一 時 借 入 金 利 子	2,019,177	12.5	2,010,287	2,010,287	20.8	衛 生 費	1,199,869	7.4	86,443	838,759	実 質 収 支 比 率 (%)	0.41	0.42							
(義 務 的 経 費 計)	1,993,109	12.4	1,984,219	1,984,219	20.5	労 働 費	16,106	0.1	-	106	公 債 費 負 担 比 率 (%)	8.2	4.1							
物 維 持 補 修 費	26,068	0.2	26,068	26,068	0.3	農 林 水 産 業 費	714,123	4.4	271,344	431,294	判 断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	18.4	19.2							
補 助 費	5,874,380	36.4	4,382,554	4,354,362	45.1	商 工 費	1,097,440	6.8	175,998	587,599	積 立 金 高 減 特 定 目 的 債 現 在 高	-	-							
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	2,038,384	12.6	1,559,434	1,447,818	15.0	土 木 費	2,335,311	14.5	1,249,389	1,177,069	地 方 債 現 在 高	2,761,154	2,781,074							
繰 上 金	461,318	2.9	415,851	415,851	4.3	消 防 費	759,537	4.7	314,976	447,382	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	553,249	433,680							
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	2,043,049	12.7	1,485,929	1,252,604	13.0	教 育 費	1,878,353	11.7	516,089	1,332,564	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	4,563,503	3,967,032							
前 年 度 繰 上 充 用 金	880,743	5.5	876,419	872,243	9.0	災 害 復 旧 費	557,107	3.5	-	145	取 益 事 業 収 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	9,692,773	9,709,282							
投 資 的 経 費	1,533,988	9.5	1,358,527	1,309,875	13.6	公 債 費	2,019,177	12.5	-	2,010,287	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	45,345	269,383							
う ち 人 員 費	922,686	5.7	236,317	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	合 計	98.1	84.6							
普 通 建 設 事 業 費	16,000	0.1	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	98.8	92.5							
内 う ち 補 助 単 独	3,231,973	20.0	548,189	548,189	20.0	歳 出 合 計	16,121,778	100.0	2,674,866	9,986,801	純 固 定 資 産 税	97.7	81.2							
災 害 復 旧 事 業 費	53,247	0.3	53,247	53,247	0.3	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	1,598,665	9.3	152,511	152,511	一 般 職 員 等	95.3	82.6							
失 業 対 策 事 業 費	2,674,866	16.6	548,044	548,044	16.6	経 常 収 支 比 率 (減 取 補 填 債 (特														

令和3年度 決算状況		人 口	令和2年国調 平成27年国調 増減率	36,054人 36,654人 -1.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名 団体名		市町村類型	V-2	
歳入の状況 (単位: 千円・%)					令4.1.1	36,099人	35,006人	区分	令和2年国調	平成27年国調	10 群馬県		4647 玉村町	地方交付税種地	2-3
区 分					令3.1.1	36,298人	35,251人	第1次	509	520	区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
決算額					増減率	-0.5%	-0.7%	第2次	6,001	6,105	歳入総額		14,107,528	15,908,472	
構成比					市町村税の状況 (単位: 千円・%)			第3次	32.9	33.0	歳入歳出差引		899,723	902,564	
経常一般財源等					収入済額			第3次	11,715	11,863	翌年度に繰越すべき財源		23,074	70,725	
構成比					構成比			第3次	64.3	64.2	実質収支		876,649	831,839	
地方譲与税					超過課税分			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳入歳出		繰上償還		-	-	
地方譲与税					旧新産×			支 状 況	歳入歳出		繰上償還		-	-	
利子割交付金					旧工特×				歳入歳出		繰上償還		-	-	
配当割交付金					旧低開×				歳入歳出		繰上償還		-	-	
株式等譲渡所得割交付金					旧産炭×				歳入歳出		繰上償還		-	-	
分離課税所得割交付金					山振×				歳入歳出		繰上償還		-	-	
地方消費税交付金					過疎×				歳入歳出		繰上償還		-	-	
ゴルフ場利用税交付金					首都×				歳入歳出		繰上償還		-	-	
特別地方消費税交付金					近畿×				歳入歳出		繰上償還		-	-	
自動車取得税交付金					中×				歳入歳出		繰上償還		-	-	
軽油引取税交付金					財政健全化等×				歳入歳出		繰上償還		-	-	
自動車税環境性能割交付金					指数表選定×			歳入歳出		繰上償還		-	-		
法人事業税交付金					財源超過×			歳入歳出		繰上償還		-	-		
地方特例交付金等					一般職等			歳入歳出		繰上償還		-	-		
内個人住民税減収補填特例交付金					一般職等			歳入歳出		繰上償還		-	-		
自動車税減収補填特例交付金					一般職等			歳入歳出		繰上償還		-	-		
軽自動車税減収補填特例交付金					一般職等			歳入歳出		繰上償還		-	-		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金					一般職等			歳入歳出		繰上償還		-	-		
地方交付税					一般職等			歳入歳出		繰上償還		-	-		
内普通交付税					一般職等			歳入歳出		繰上償還		-	-		
特別交付税					一般職等			歳入歳出		繰上償還		-	-		
震災復興特別交付税					一般職等			歳入歳出		繰上償還		-	-		
(一般財源計)					一般職等			歳入歳出		繰上償還		-	-		
交通安全対策特別交付金					一般職等			歳入歳出		繰上償還		-	-		
分担金・負担金					一般職等			歳入歳出		繰上償還		-	-		
使手数料					一般職等			歳入歳出		繰上償還		-	-		
国庫支出金					一般職等			歳入歳出		繰上償還		-	-		
(特別区財調交付金)					一般職等			歳入歳出		繰上償還		-	-		
都道府県支出金					一般職等			歳入歳出		繰上償還		-	-		
財産収入					一般職等			歳入歳出		繰上償還		-	-		
繰入金					一般職等			歳入歳出		繰上償還		-	-		
繰越金					一般職等			歳入歳出		繰上償還		-	-		
繰上金					一般職等			歳入歳出		繰上償還		-	-		
諸収入					一般職等			歳入歳出		繰上償還		-	-		
うち減収補填債(特例分)					一般職等			歳入歳出		繰上償還		-	-		
うち猶予特例債					一般職等			歳入歳出		繰上償還		-	-		
うち臨時財政対策債					一般職等			歳入歳出		繰上償還		-	-		
歳入合計					一般職等			歳入歳出		繰上償還		-	-		
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)					目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)					区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
区 分					区 分					決算額		4,455,367	4,544,014		
人 員					区 分					構成比		6,150,767	5,965,733		
うち職員					区 分					(A)のうち		5,603,336	5,722,965		
扶 公 債					区 分					(A)の		7,946,220	7,600,953		
元利償還金					区 分					普通建設事業費		0.75	0.77		
一時借入金					区 分					普通建設事業費		11.0	10.9		
(義務的経費計)					区 分					普通建設事業費		9.7	9.8		
維持補修費					区 分					普通建設事業費		-	-		
補助費					区 分					普通建設事業費		-	-		
うち一部事務組合負担金					区 分					普通建設事業費		-	-		
繰上金					区 分					普通建設事業費		-	-		
投資・出資金・貸付金					区 分					普通建設事業費		-	-		
前年度繰上充用金					区 分					普通建設事業費		-	-		
うち人件費					区 分					普通建設事業費		-	-		
普通建設事業費					区 分					普通建設事業費		-	-		
うち補助					区 分					普通建設事業費		-	-		
うち単独					区 分					普通建設事業費		-	-		
災害復旧事業費					区 分					普通建設事業費		-	-		
失業対策事業費					区 分					普通建設事業費		-	-		
歳出合計					区 分					普通建設事業費		-	-		
経常経費充当一般財源等計					区 分					普通建設事業費		-	-		
経常収支比率					区 分					普通建設事業費		-	-		
(減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)					区 分					普通建設事業費		-	-		
歳入一般財源等					区 分					普通建設事業費		-	-		
出の他					区 分					普通建設事業費		-	-		
歳入合計					区 分					普通建設事業費		-	-		
経常経費充当一般財源等計					区 分					普通建設事業費		-	-		
経常収支比率					区 分					普通建設事業費		-	-		
(減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)					区 分					普通建設事業費		-	-		
歳入一般財源等					区 分					普通建設事業費		-	-		
出の他					区 分					普通建設事業費		-	-		
歳入合計					区 分					普通建設事業費		-	-		
経常経費充当一般財源等計					区 分					普通建設事業費		-	-		
経常収支比率					区 分					普通建設事業費		-	-		
(減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)					区 分					普通建設事業費		-	-		
歳入一般財源等					区 分					普通建設事業費		-	-		
出の他					区 分					普通建設事業費		-	-		
歳入合計					区 分					普通建設事業費		-	-		
経常経費充当一般財源等計					区 分					普通建設事業費		-	-		
経常収支比率					区 分					普通建設事業費		-	-		
(減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)					区 分					普通建設事業費		-	-		
歳入一般財源等					区 分					普通建設事業費		-	-		
出の他					区 分					普通建設事業費		-	-		
歳入合計					区 分					普通建設事業費		-	-		
経常経費充当一般財源等計					区 分					普通建設事業費		-	-		
経常収支比率					区 分					普通建設事業費		-	-		
(減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)					区 分					普通建設事業費		-	-		
歳入一般財源等					区 分					普通建設事業費		-	-		
出の他					区 分					普通建設事業費		-	-		
歳入合計					区 分					普通建設事業費		-	-		
経常経費充当一般財源等計					区 分					普通建設事業費		-	-		
経常収支比率					区 分					普通建設事業費		-	-		
(減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)					区 分					普通建設事業費		-	-		
歳入一般財源等					区 分					普通建設事業費		-	-		
出の他					区 分					普通建設事業費		-	-		
歳入合計					区 分					普通建設事業費		-	-		
経常経費充当一般財源等計					区 分					普通建設事業費		-	-		
経常収支比率					区 分					普通建設事業費		-	-		
(減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)					区 分					普通建設事業費		-	-		
歳入一般財源等					区 分					普通建設事業費		-	-		
出の他					区 分					普通建設事業費		-	-		
歳入合計					区 分					普通建設事業費		-	-		
経常経費充当一般財源等計					区 分					普通建設事業費		-	-		
経常収支比率					区 分					普通建設事業費		-	-		
(減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)					区 分					普通建設事業費		-	-		
歳入一般財源等					区 分					普通建設事業費		-	-		
出の他					区 分					普通建設事業費		-	-		
歳入合計					区 分					普通建設事業費		-	-		
経常経費充当一般財源等計					区 分					普通建設事業費		-	-		
経常収支比率					区 分					普通建設事業費		-	-		
(減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)					区 分					普通建設事業費		-	-		
歳入一般財源等					区 分					普通建設事業費		-	-		
出の他					区 分					普通建設事業費		-	-		
歳入合計					区 分					普通建設事業費		-	-		
経常経費充当一般財源等計					区 分					普通建設事業費		-	-		
経常収支比率					区 分					普通建設事業費		-	-		
(減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)					区 分					普通建設事業費		-	-		
歳入一般財源等					区 分					普通建設事業費		-	-		
出の他					区 分					普通建設事業費		-	-		
歳入合計					区 分					普通建設事業費		-	-		
経常経費充当一般財源等計					区 分					普通建設事業費		-	-		
経常収支比率					区 分					普通建設事業費		-	-		
(減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)					区 分					普通建設事業費		-	-		
歳入一般財源等					区 分					普通建設事業費		-	-		
出の他					区 分					普通建設事業費		-	-		
歳入合計					区 分					普通建設事業費		-	-		
経常経費充当一般財源等計					区 分					普通建設事業費		-	-		
経常収支比率					区 分					普通建設事業費		-	-		
(減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)					区 分					普通建設事業費		-	-		
歳入一般財源等					区 分					普通建設事業費		-	-		
出の他					区 分					普通建設事業費		-	-		
歳入合計					区 分					普通建設事業費		-	-		
経常経費充当一般財源等計					区 分					普通建設事業費		-	-		
経常収支比率					区 分					普通建設事業費		-	-		
(減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)					区 分					普通建設事業費		-	-		
歳入一般財源等					区 分					普通建設事業費		-	-		
出の他					区 分					普通建設事業費		-	-		
歳入合計					区 分					普通建設事業費		-	-		
経常経費充当一般財源等計					区 分					普通建設事業費		-	-		
経常収支比率					区 分					普通建設事業費		-	-		
(減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)					区 分					普通建設事業費		-	-		
歳入一般財源等					区 分					普通建設事業費		-	-		
出の他					区 分					普通建設事業費		-	-		
歳入合計					区 分					普通建設事業費		-	-		
経常経費充当一般財源等計					区 分					普通建設事業費		-	-		
経常収支比率					区 分					普通建設事業費		-	-		
(減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)					区 分					普通建設事業費		-	-		
歳入一般財源等					区 分					普通建設事業費		-	-		
出の他					区 分					普通建設事業費		-	-		
歳入合計					区 分					普通建設事業費		-	-		
経常経費充当一般財源等計					区 分					普通建設事業費		-	-		
経常収支比率					区 分					普通建設事業費		-	-		
(減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)					区 分					普通建設事業費		-	-		
歳入一般財源等					区 分					普通建設事業費		-	-		
出の他					区 分					普通建設事業費		-	-		
歳入合計					区 分					普通建設事業費		-	-		
経常経費充当一般財源等計					区 分					普通建設事業費		-	-		
経常収支比率					区 分					普通建設事業費		-	-		
(減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)					区 分					普通建設事業費		-	-		
歳入一般財源等					区 分					普通建設事業費		-	-		
出の他					区 分					普通建設事業費		-	-		
歳入合計					区 分					普通建設事業費		-	-		
経常経費充当一般財源等計					区 分					普通建設事業費		-	-		
経常収支比率					区 分					普通建設事業費		-	-		
(減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債															

令和3年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	10,882人 11,044人	増減率 -1.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	III-1			
		面積	積	19.64km ²		令4.1.1	10,953人	10,688人	区分	令和2年国調	平成27年国調	10	5228			
		人口密度	積	554人		令3.1.1	11,088人	10,802人	第1次	330	392	群馬県	明和町			
						増減率	-1.2%	-1.1%	第2次	6.1	7.1	地方交付税種地	2-3			
									第3次	2,031	2,109					
										37.5	38.0					
										3,061	3,052					
										56.5	55.0					
歳入の状況 (単位: 千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)											
地方譲与税	2,463,142	38.0	2,463,142	68.8	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	6,488,927	7,350,660				
地方譲与税	62,176	1.0	62,176	1.7	普通税	2,463,142	100.0	129,288	旧工特×	歳入歳出差引	6,021,992	7,186,196				
利子割交付金	1,017	0.0	1,017	0.0	法定普通税	2,463,142	100.0	129,288	低開発×	歳入歳出差引	466,935	164,464				
配当割交付金	8,234	0.1	8,234	0.2	市町村民税	1,016,064	41.3	129,288	旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	92,533	56,751				
株式等譲渡所得割交付金	9,110	0.1	9,110	0.3	内個人均等割	19,852	0.8	-	山振×	実質収支	374,402	107,713				
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	505,001	20.5	-	過疎×	単年度収支	266,689	-195,271				
地方消費税交付金	287,368	4.4	287,368	8.0	法人均等割	38,664	1.6	-	近畿×	積立金取崩し額	340	13,711				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	452,547	18.4	129,288	中×	繰上償還金	-	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,327,935	53.9	-	財政健全化等×	積立金取崩し額	150,000	500,000				
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,327,935	53.9	-	指数表選定×	実質単年度収支	117,029	-681,560				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	39,715	1.6	-	財源超過×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
自動車税環境性能割交付金	6,794	0.1	6,794	0.2	市町村たばこ税	79,428	3.2	-	一般職	一般職	101	303,707	3,007			
法人事業税交付金	71,745	1.1	71,745	2.0	鉱産税	-	-	-	職	うち消防職員	-	-	-			
地方特例交付金等	29,019	0.4	29,019	0.8	特別土地保有税	-	-	-	員	うち技能労務員	-	-	-			
内個人住民税減収補填特例交付金	10,877	0.2	10,877	0.3	法定外普通税	-	-	-	等	教育時職	18	47,200	2,622			
自動車税減収補填特例交付金	1,938	0.0	1,938	0.1	目的税	-	-	-	等	臨時職	-	-	-			
軽自動車税減収補填特例交付金	675	0.0	675	0.0	入湯税	-	-	-	等	その他	119	350,907	2,949			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	15,529	0.2	15,529	0.4	事業所税	-	-	-	等	ラスパイレス指数	-	-	98.4			
地方交付税	715,938	11.0	636,367	17.8	都市計画税	-	-	-	等	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
内普通交付税	636,367	9.8	636,367	17.8	水利地益税等	-	-	-	等	議員公務災害×	し尿処理○	市区町村長	1	27.04.01	7,850	
特別交付税	79,571	1.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	等	非常勤公務災害○	ごみ処理○	副市区町村長	1	27.04.01	6,360	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	内入湯税	-	-	-	等	退職手当○	火葬場×	教育長	1	27.04.01	5,910	
(一般財源計)	3,654,543	56.3	3,574,972	99.8	事業所税	-	-	-	等	事務機共同×	常備消防○	議会議長	1	26.04.01	3,180	
交通安全対策特別交付金	1,885	0.0	1,885	0.1	都市計画税	-	-	-	等	税務事務×	小学校×	議会副議長	1	26.04.01	2,430	
分担金・負担金	90	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	等	老人福祉×	中学校×	議会議員	10	26.04.01	2,200	
使手数	43,567	0.7	3,665	0.1	法定外目的税	-	-	-	等	伝染病×	その他○	その他	-	-	-	
国庫支出金	1,124,086	17.3	-	-	旧法による税	-	-	-	等	合計	2,463,142	100.0	129,288			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	2,463,142	100.0	129,288								
都道府県支出金	284,713	4.4	-	-												
財産収入	2,300	0.0	1,914	0.1												
附属入金	116,527	1.8	-	-												
繰入金	404,714	6.2	-	-												
繰越入金	164,693	2.5	-	-												
諸収入	100,231	1.5	89	0.0												
地方債	580,100	8.9	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち猶予特例債	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	306,000	4.7	-	-												
歳入合計	6,488,927	100.0	3,582,525	100.0												
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)			
人件費	1,227,057	20.4	1,150,460	1,148,427	29.5	区 <td>決算額 <td>構成比 <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>基準財政収入額</td> <td>2,177,879</td> <td>2,488,255</td> </td></td></td></td>	決算額 <td>構成比 <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>基準財政収入額</td> <td>2,177,879</td> <td>2,488,255</td> </td></td></td>	構成比 <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>基準財政収入額</td> <td>2,177,879</td> <td>2,488,255</td> </td></td>	普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>基準財政収入額</td> <td>2,177,879</td> <td>2,488,255</td> </td>	充当一般財源等 <td>基準財政収入額</td> <td>2,177,879</td> <td>2,488,255</td>	基準財政収入額	2,177,879	2,488,255			
うち職員	668,958	11.1	628,238	-	-	区 <td>(A) <td></td> <td></td> <td></td> <td>基準財政需要額</td> <td>2,814,246</td> <td>2,772,294</td> </td>	(A) <td></td> <td></td> <td></td> <td>基準財政需要額</td> <td>2,814,246</td> <td>2,772,294</td>				基準財政需要額	2,814,246	2,772,294			
扶助費	779,721	12.9	192,545	192,523	5.0	議会費	80,013	1.3	-	80,013	標準税収入額等	2,794,007	3,210,094			
公債費	415,337	6.9	415,337	415,337	10.7	総務費	902,101	15.0	38,765	819,519	標準財政規模	3,737,048	3,593,779			
内元利償還金	400,770	6.7	400,770	400,770	10.3	民生費	1,589,824	26.4	51,721	890,111	財政力指数	0.82	0.83			
元利償還金	14,567	0.2	14,567	14,567	0.4	衛生費	567,705	9.4	51,816	382,921	実質収支比率(%)	10.0	3.0			
一時借入金	-	-	-	-	-	労働費	4,549	0.1	-	1,364	公債費負担比率(%)	8.9	9.1			
(義務的経費計)	2,422,115	40.2	1,758,342	1,756,287	45.2	農林水産業費	166,322	2.8	33,831	87,567	判断実質赤字比率(%)	-	-			
維持補修費	844,073	14.0	593,835	579,871	14.9	商工費	68,018	1.1	-	53,634	断全連実質赤字比率(%)	-	-			
維持補修費	123,401	2.0	116,071	116,071	3.0	土木費	1,336,459	22.2	884,623	682,022	比率実質公債費比率(%)	8.3	7.6			
補助費	673,245	11.2	563,832	502,342	12.9	消防費	248,387	4.1	882	235,520	率化将来負担比率(%)	40.7	57.9			
うち一部事務組合負担金	357,784	5.9	353,231	350,883	9.0	教育費	643,277	10.7	28,991	564,258	積立金	1,441,570	1,591,230			
繰上入金	598,800	9.9	525,485	513,683	13.2	災害復旧費	-	-	-	-	現在高	8,596	8,594			
積立金	247,852	4.1	247,466	-	-	公債費	415,337	6.9	-	415,337	特定目的	703,679	486,169			
投資・出資金・貸付金	21,877	0.4	14,077	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	4,308,676	4,129,346			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	6,021,992	100.0	1,090,629	4,212,266	債務負担行為(支出予定額)	13,432	12,826			
投資的経費	1,090,629	18.1	393,158	393,158	9.9	経常経費充当一般財源等計	3,468,254	千円	54,125	54,125	保証・補償	3,500,000	2,500,000			
うち人件費	12,346	0.2	12,346	-	-	経常収支比率	89.2%	(96.8%)	1,028,449	1,654,068	その他	1,028,449	1,654,068			
内普通建設事業費	1,090,629	18.1	393,158	393,158	9.9	減収補填債(特例分)・猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	4,679,201	千円	4,212,266	その他	-	-			
うち補助	604,890	10.0	64,401	64,401	1.6	繰上入金	380,775	6.3	278,793	278,793	繰上入金	-	-			
うち単独	380,775	6.3	278,793	278,793	7.0	災害復旧事業費	-	-	-	-	繰上入金	-	-			
取災害復旧事業費	-	-	-	-	-	失業対策事業費	-	-	-	-	繰上入金	-	-			
歳出合計	6,021,992	100.0	4,212,266	4,212,266	64.9						繰上入金	99.7	99.2			
												99.4	98.9			
												99.5	99.0			
												99.8	99.3			
												99.4	98.9			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況				人 口	令和2年国調 平成27年国調 増減率	10,861 11,318 -4.0%	人 数	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	III-1				
				面 積	積 密度	21.73 500	km ² 人	令 3.1.1	11,205 10,790 -1.0%	11,096 10,671 -1.1%	区分	令和2年国調	平成27年国調	10	5236	群馬県	千代田町	地方交付税種地	2-3
歳入の状況 (単位:千円・%)																			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比															
地方譲与税	2,245,362	27.7	2,164,368	64.3															
地方譲与税	62,374	0.8	62,374	1.9															
利子割交付金	983	0.0	983	0.0															
配当割交付金	7,963	0.1	7,963	0.2															
株式等譲渡所得割交付金	8,815	0.1	8,815	0.3															
分離課税所得割交付金	-	-	-	-															
地方消費税交付金	292,955	3.6	292,955	8.7															
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-															
特別地方消費税交付金	-	-	-	-															
自動車取得税交付金	-	-	-	-															
軽油引取税交付金	-	-	-	-															
自動車税環境性能割交付金	6,794	0.1	6,794	0.2															
法人事業税交付金	31,629	0.4	31,629	0.9															
地方特例交付金等	35,427	0.4	35,221	1.0															
内個人住民税減収補填特例交付金	10,743	0.1	10,743	0.3															
自動車税減収補填特例交付金	1,938	0.0	1,938	0.1															
軽自動車税減収補填特例交付金	740	0.0	740	0.0															
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	22,006	0.3	21,800	0.6															
地方交付税	853,032	10.5	750,074	22.3															
内普通交付税	750,074	9.2	750,074	22.3															
内特別交付税	102,958	1.3	-	-															
内震災復興特別交付税	-	-	-	-															
(一般財源計)	3,545,334	43.7	3,361,176	99.8															
交通安全対策特別交付金	1,858	0.0	1,858	0.1															
分担金・負担金	2,499	0.0	-	-															
使手数	48,367	0.6	1,360	0.0															
手数料	6,211	0.1	-	-															
国庫支出金	877,897	10.8	-	-															
国有提供交付金	-	-	-	-															
(特別区財調交付金)	-	-	-	-															
都道府県支出金	269,757	3.3	-	-															
財産収入	11,769	0.1	1,454	0.0															
附属入金	1,854,462	22.9	-	-															
繰入金	247,908	3.1	-	-															
繰越入金	570,912	7.0	-	-															
諸収入	110,804	1.4	875	0.0															
地方債	566,044	7.0	-	-															
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-															
うち猶予特例債	-	-	-	-															
うち臨時財政対策債	323,144	4.0	-	-															
歳入合計	8,113,822	100.0	3,366,723	100.0															
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)								目的別歳出の状況 (単位:千円・%)											
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,909,801	1,992,029						
人	1,055,471	14.6	995,637	995,637	27.0	区	76,364	1.1	普通建設事業費	76,364	2,659,875	2,501,138							
うち職員	545,431	7.6	515,357	-	-	議会費	76,364	1.1	普通建設事業費	76,364	2,437,003	2,550,983							
扶公	829,554	11.5	250,606	249,895	6.8	総務費	2,550,782	35.4	普通建設事業費	59,515	3,510,221	3,261,119							
公債	345,759	4.8	345,759	345,759	9.4	民生費	1,624,688	22.5	普通建設事業費	23,656	0.77	0.80							
内元利償還金	332,470	4.6	332,470	332,470	9.0	衛生費	808,464	11.2	普通建設事業費	335,030	23.3	10.9							
一時借入金	13,289	0.2	13,289	13,289	0.4	労働費	95	0.0	普通建設事業費	469,221	5.1	7.4							
内元利償還金	-	-	-	-	-	農林水産業費	136,378	1.9	普通建設事業費	87,445	-	-							
(義務的経費計)	2,230,784	30.9	1,592,002	1,591,291	43.1	商工費	67,872	0.9	普通建設事業費	4,564	-	-							
維持補修費	1,208,407	16.8	1,021,989	528,209	14.3	土木費	520,497	7.2	普通建設事業費	200,510	4.9	5.3							
維持補修費	56,333	0.8	52,738	52,738	1.4	消防費	238,780	3.3	普通建設事業費	79	-	-							
補助費	1,119,592	15.5	1,099,874	576,909	15.6	教育費	841,519	11.7	普通建設事業費	18,740	-	-							
うち一部事務組合負担	401,335	5.6	401,335	396,242	10.7	災害復旧費	-	-	普通建設事業費	-	-	-							
繰越立	526,338	7.3	441,660	395,398	10.7	公債	345,759	4.8	普通建設事業費	345,759	-	-							
投資・出資金・貸付金	1,356,553	18.8	1,351,033	-	-	諸支出金	-	-	普通建設事業費	-	-	-							
前年度繰上充用金	22,007	0.3	13,067	-	-	前年度繰上充用金	-	-	普通建設事業費	-	-	-							
投資的経費	691,184	9.6	284,328	-	-	歳出合計	7,211,198	100.0	普通建設事業費	691,184	5,856,691	-							
うち人件費	21,099	0.3	21,099	-	-	繰上	570,247	7.9	普通建設事業費	38,569	-	-							
内普通建設事業費	691,184	9.6	284,328	-	-	国民健康保険	144,696	2.0	普通建設事業費	34,009	-	-							
うち補助	106,390	1.5	2,445	-	-	事業病	43,909	0.6	普通建設事業費	1,592	-	-							
うち単独	584,794	8.1	281,883	-	-	上水道	-	-	普通建設事業費	2,534	-	-							
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	等工業用水道	-	-	普通建設事業費	109	-	-							
失業対策事業費	-	-	-	-	-	へ国民健康保険	102,942	1.4	普通建設事業費	-	-	-							
歳入一般財源等	-	-	-	-	-	その他	278,700	3.9	普通建設事業費	327	-	-							
歳入合計	7,211,198	100.0	5,856,691	6,759,315	93.8	繰上	570,247	7.9	普通建設事業費	38,569	99.4	97.8							
経常経費充当一般財源等	-	-	-	-	-	国民健康保険	144,696	2.0	普通建設事業費	34,009	99.1	96.9							
経常収支比率	-	-	-	-	-	事業病	43,909	0.6	普通建設事業費	1,592	99.5	98.2							
85.2% (93.4%)	-	-	-	-	-	上水道	-	-	普通建設事業費	-	-	-							
(減収補填債(特例分)、猶予特例債)	-	-	-	-	-	等工業用水道	-	-	普通建設事業費	-	-	-							
及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	-	へ国民健康保険	102,942	1.4	普通建設事業費	-	-	-							
歳入一般財源等	-	-	-	-	-	その他	278,700	3.9	普通建設事業費	327	-	-							
出の	-	-	-	-	-	繰上	570,247	7.9	普通建設事業費	38,569	-	-							
6,759,315	-	-	-	-	-	国民健康保険	144,696	2.0	普通建設事業費	34,009	-	-							
繰上	-	-	-	-	-	事業病	43,909	0.6	普通建設事業費	1,592	-	-							
3,144,545	-	-	-	-	-	上水道	-	-	普通建設事業費	2,534	-	-							
千円	-	-	-	-	-	等工業用水道	-	-	普通建設事業費	109	-	-							
繰上	-	-	-	-	-	へ国民健康保険	102,942	1.4	普通建設事業費	-	-	-							
85.2% (93.4%)	-	-	-	-	-	その他	278,700	3.9	普通建設事業費	327	-	-							
(減収補填債(特例分)、猶予特例債)	-	-	-	-	-	繰上	570,247	7.9	普通建設事業費	38,569	-	-							
及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	-	国民健康保険	144,696	2.0	普通建設事業費	34,009	-	-							
歳入一般財源等	-	-	-	-	-	事業病	43,909	0.6	普通建設事業費	1,592	-	-							
出の	-	-	-	-	-	上水道	-	-	普通建設事業費	2,534	-	-							
6,759,315	-	-	-	-	-	等工業用水道	-	-	普通建設事業費	109	-	-							
繰上	-	-	-	-	-	へ国民健康保険	102,942	1.4	普通建設事業費	-	-	-							
3,144,545	-	-	-	-	-	その他	278,700	3.9	普通建設事業費	327	-	-							
千円	-	-	-	-	-	繰上	570,247	7.9	普通建設事業費	38,569	-	-							
繰上	-	-	-	-	-	国民健康保険	144,696	2.0	普通建設事業費	34,009	-	-							
85.2% (93.4%)	-	-	-	-	-	事業病	43,909	0.6	普通建設事業費	1,592	-	-							
(減収補填債(特例分)、猶予特例債)	-	-	-	-	-	上水道	-	-	普通建設事業費	2,534	-	-							
及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	-	等工業用水道	-	-	普通建設事業費	109	-	-							
歳入一般財源等	-	-	-	-	-	へ国民健康保険	102,942	1.4	普通建設事業費	-	-	-							
出の	-	-	-	-	-	その他	278,700	3.9	普通建設事業費	327	-	-							
6,759,315	-	-	-	-	-	繰上	570,247	7.9	普通建設事業費	38,569	-	-							
繰上	-	-	-	-	-	国民健康保険	144,696	2.0	普通建設事業費	34,009	-	-							
3,144,545	-	-	-	-	-	事業病	43,909	0.6	普通建設事業費	1,592	-	-							
千円	-	-	-	-	-	上水道	-	-	普通建設事業費	2,534	-	-							
繰上	-	-	-	-	-	等工業用水道	-	-	普通建設事業費	109	-	-							
85.2% (93.4%)	-	-	-	-	-	へ国民健康保険	102,942	1.4	普通建設事業費	-	-	-							
(減収補填債(特例分)、猶予特例債)	-	-	-	-	-	その他	278,700	3.9	普通建設事業費	327	-	-							
及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	-	繰上	570,247	7.9	普通建設事業費	38,569	-	-							
歳入一般財源等	-	-	-	-	-	国民健康保険	144,696	2.0	普通建設事業費	34,009	-	-							
出の	-	-	-	-	-	事業病	43,909	0.6	普通建設事業費	1,592	-	-							
6,759,315	-	-	-	-	-	上水道	-	-	普通建設事業費	2,534	-	-							
繰上	-	-	-	-	-	等工業用水道	-	-	普通建設事業費	109	-	-							
3,144,545	-	-	-	-	-	へ国民健康保険	102,942	1.4	普通建設事業費	-	-	-							
千円	-	-	-	-	-	その他	278,700	3.9	普通建設事業費	327	-	-							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

